



ロゴマークのモチーフは、社名の「T」と「建造物」。  
上の三つの四角形は左から「未来」「人と愛」「宇宙」、  
下の大きな四角形は「大地」、赤色は「決意と情熱」、  
青色は「創造力」を表現。人間性豊かな環境づくり  
をめざす、鉄建の意欲をマークに込めています。



鉄建建設グループ

Corporate Report 2021

統合報告書



人をつなぐ、街を結ぶ、未来へ延びる。

## 目次

|  |    |                       |    |
|--|----|-----------------------|----|
| トップメッセージ                                     | 3  | <b>事業別成長戦略</b>        |    |
| 鉄建設グループ価値創造のあゆみ                              | 5  | 土木事業                  | 25 |
| 鉄建設グループの概要                                   | 7  | 建築事業                  | 26 |
| 財務・非財務ハイライト                                  | 9  | 鉄道事業                  | 27 |
| 鉄建設グループ中期経営計画2021-2023                       |    | 海外事業                  | 28 |
| ～DXを原動力とした変革への挑戦～                            | 11 | 主なグループ会社の取り組み         | 29 |
| 中期経営計画2021-2023 トップインタビュー                    | 13 |                       |    |
|  |    | <b>CSR活動の実践</b>       |    |
| <b>特集 1</b> DXを原動力とした変革への挑戦<br>未来に向けたDXの取り組み | 17 | サステナビリティマネジメント        | 31 |
| <b>特集 2</b> 地球環境の維持向上<br>脱炭素社会の実現に向けて        | 19 | ● 地球環境の維持向上           | 33 |
| <b>特集 3</b> 社会への貢献<br>持続可能な社会基盤の構築           | 21 | ● お客さま第一主義            | 35 |
| <b>特集 4</b> 社会への貢献<br>駅を中心とした街づくり            | 23 | ● 社会への貢献              | 37 |
|  |    | ● 安全の追求               | 39 |
|  |    | ● ステークホルダーとのコミュニケーション | 41 |
|  |    | ● 人材育成と活力ある職場づくり      | 43 |
|  |    | ● 公正で健全な企業活動          | 45 |

北陸新幹線、梯川橋りょう他(石川県)  
金沢～敦賀間の北陸新幹線延伸工事のうち、小松市内で66基の橋脚、24連の高架橋、梯川をまたぐPC箱桁橋などを施工。施工延長2,912mは金沢～敦賀間で最も長い区間。

### 編集方針

本レポートは、鉄建設グループの財務情報と非財務情報を開示し、事業活動全体についてご理解いただくことを目的としています。非財務情報では、持続可能な社会の実現に向けたESG重要課題(マテリアリティ)と重要業績評価指標(KPI)を掲載し、当社グループのCSR活動をわかりやすく紹介しています。今後もステークホルダーの皆さまからのご意見を参考に改善を図り、コミュニケーションツールとしての有用性を高めるべく努力していきます。

#### 報告対象組織

鉄建設グループ全体の取り組みについて報告しています。ただし、一部の非財務情報については、鉄建設単体の情報です。

#### 報告対象期間

2020年4月1日～2021年3月31日  
(一部、対象期間前後の情報を含みます)

#### 参考にしたガイドライン

- IIRC「国際統合報告フレームワーク」
- GRIスタンダード
- 経済産業省「価値協創ガイダンス」
- 環境省「環境報告ガイドライン2018」

鉄建設株式会社 経営企画本部 広報部  
お問い合わせは、下記サイトのお問い合わせページからお願いします。  
<https://www.tekken.co.jp/inquiry/>

### 情報開示媒体



**コーポレートレポート**  
当社の事業活動やCSR活動への取り組みをまとめた年次報告書です。



**TEKKEN News Letter**  
直近の施工実績など、最新情報をタイムリーにお届けしています。



**t-mail**  
当社の財務・業績に関する情報をお伝えする年次報告書です。

コーポレートサイト(非財務)  
<https://www.tekken.co.jp/>



**ホームページ**  
報告書ではお伝えしきれない詳細情報を開示しています。

IRサイト(財務)  
<https://www.tekken.co.jp/ir/>



激動する経営環境に適応し、  
新たな「グループ中期経営計画2021-2023」を  
着実に推進することで、  
さらなる企業グループの価値向上と持続的成長をめざします。

全世界で猛威を振っている新型コロナウイルス感染症は、人々の生命・安全を脅かすのみならず、各国の経済活動に大きなダメージを与え、日常の生活様式や働き方さえも変えてしまいました。ワクチン接種が進んでいるものの、依然として収束は見えておらず、建設市場についても先行き不透明な状況が続いています。コロナ禍という脅威に晒される中、鉄建建設グループは、社会インフラの建設・維持更新等を担う企業として、激動する経営環境に適応し、感染対策の徹底を図りながら事業を着実に継続していくことが社会的責任であると考えています。

2020年度は、先の「中期経営計画2018-2020」の最終年度として総仕上げに向けたさまざまな取り組みを実践してきました。残念ながら、新型コロナウイルス感染症の影響等もあり、3年間の経営目標の達成にはあと一歩及びみせんでしたが、ハード・ソフト両面で感染拡大防止に向けた対策を積極的に進めた上で、多くのプロジェクトを無事に完遂・供用開始したほか、整備新幹線などの大規模工事についても着実に推進することができました。また、経営基盤の強化に資する新たなグループ会社の設立や働き方改革の推進など、企業価値向上とさらなる成長に向け、その成果が実を結んだ1年でもありました。

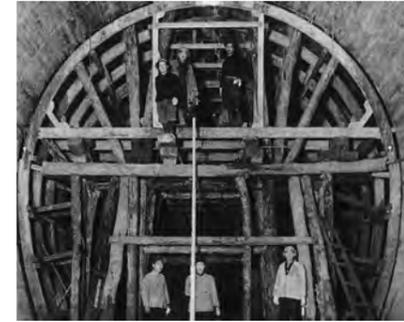
2021年度は、このような激動する経営環境を踏まえ、新たな3か年の「グループ中期経営計画 2021-2023」を策定しました。本計画では、「DX(デジタルトランスフォーメーション)を原動力とした変革への挑戦」をテーマに掲げ、これまでにない勢いで変化が起きている今こそ、デジタル化やICT技術の徹底的な活用によるさまざまな業務変革を加速させていく絶好の機会だと捉えています。新たな中期経営計画は、全社員の意見を反映させた「TEKKEN10年ビジョン」を念頭に作成しています。今後、ポストコロナを見据え、建設業界で生き残っていくためには、これまでの常識や固定概念にとらわれることなく、さらに上のレベルの成果をめざして取り組まなければなりません。まずはこの3年間でしっかりと今後の成長戦略を具体化し、その先の目標に向け、一步一步着実に、しかしながらスピード感を持って、業務変革を推し進めていきたいと考えています。

鉄建建設グループは、これまで培ってきた「信用」と「技術」に一層磨きをかけるとともに、お客さま満足の実現と社会・地域の発展に貢献できる企業グループをめざし、社員・役員が一丸となって挑戦を続けてまいります。ステークホルダーの皆さまには、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長 伊藤泰司

# 鉄建建設グループ価値創造のあゆみ

鉄建建設グループの歴史は、1944年に日本の陸運輸送力の確保と増強のため、鉄道建設専門の国策会社として創立されたことが始まりです。以来、全国交通網の構築、地域振興、人々の住みやすいまちづくりに貢献しながら、事業を拡大してきました。



**1951年 信濃川水力発電所第3期隧道**  
当社初受注の工事、延長2,000m、請負金額2億8,000万円、当時としては大工事だった。



**1953年 京都駅本屋**      **1957年 板橋共済アパート**



**1981年 上越新幹線烏川橋梁**  
延長1,217mは上越新幹線最長。



**1982年 東京メトロ有楽町線氷川台工区**  
独自開発の泥水加圧式シールド工法で掘進。外径10.0m、全長8.3mのシールドマシンは、当時世界最大規模だった。

これからも、鉄道工事のトップランナーとして技術力に磨きをかけるとともに、地域・社会、そしてステークホルダーの皆さまのニーズに応え、新たな価値を創造し続ける企業グループをめざします。



**2008年 エキュート立川(ソード工法)**  
4ホーム8線の上空に3層の駅・駅ビルを建設。当初27か月だった工期を、ソード工法により6か月短縮した。



**2008年 東北本線南福島・福島間 太平寺ご道橋 (HEP&JES工法・COMPASS工法(歩道部)併用)**  
HEP&JES工法は現在までに155か所で施工。公共工事の工期短縮とコスト削減を実現。



**2013年 東日本大震災復旧 JR仙石線野蒜工区**  
野蒜駅を含む2.5km区間を施工。既存高架橋を再利用し、早期開業をめざした。



**2014年 圏央道・JR高崎線交差点 二ツ家ご道橋**  
2015年度の土木学会技術賞を受賞。



**2017年 赤崎中学校**  
東日本大震災で校舎が全壊したため、高さ20mの高台に新校舎を移転した。



**2019年 BRT津谷川橋梁**  
東日本大震災で被害を受けたJR気仙沼線とJR大船渡線はBRTとして整備され、当社はほぼ全てに関わった。

## 1944～1974年

### 創業、国鉄とともに戦後復興を担い、日本の高度経済成長を支える

第二次世界大戦中、陸運輸送力の確保と増強のため、鉄道建設専門の国策会社として、運輸通信省(後の国土交通省・国鉄)の共済組合や当時の有力建設会社が出資し創立しました。戦後は、鉄道関連の土木・建築工事を主体とした会社として、全国各地の鉄道整備や鉄道病院、国鉄宿舎、住宅公団団地などを建設し、復興の一翼を担いました。

## 1975～1994年

### トンネル工事の技術革新を牽引、実績を重ね技術力を蓄積

都市部のトンネル工事において、業界に先駆け中央自動制御方式による泥水加圧式シールド工法を開発。1987年には、当時世界最大規模を誇ったシールドマシンで、現在の有楽町線氷川台工区を掘進。さらに独自開発を進めた「TEK-ECL工法」で、平成元年の土木学会賞を受賞しました。また同時に、青函トンネルなど、着実に実績を重ねました。一方、建築部門では、札幌や静岡、立川などの都市部駅周辺再開発事業に多く参画し、技術力を蓄積していきました。

## 1995～2010年

### 鉄道工事の技術開発を進め、都市の快適性・利便性の向上に貢献

踏切による渋滞を解消するため、全国で道路と鉄道の立体交差工事を施工。同時に、市街地の分断を解消するため、駅周辺の高架化工事や、自由通路新設に伴う駅舎橋上化工事の多くに携わりました。この頃、これら立体交差工事のコスト削減につながる技術として、「HEP&JES工法」を開発。また、線路上空での駅拡張をより短い工期で施工する鉄骨建方工事として、ソード工法を実現化しました。

## 2011～2020年

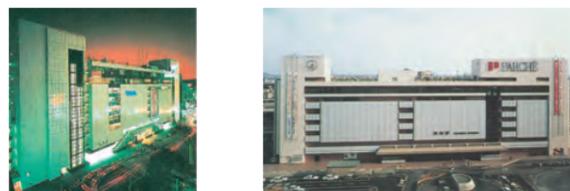
### 東日本大震災の復興と、持続可能な社会に向けて

東日本大震災の発災直後から、当社では鉄道橋梁や駅舎の復旧工事を始め、復興道路の整備や、被災した学校の高台移転など多くの工事を手がけてきました。また、本格復旧に向けBRT整備やさまざまな社会インフラ整備を行うことで、復興の一翼を担ってきました。さらに、駅改良工事や駅周辺のまちづくりを通じて、安全性や利便性の向上に貢献してきました。今後も持続可能な社会の実現に向け、当社に期待される役割を果たしていきます。



**1963年 東海道新幹線 品川駅付近高架橋**      **1971年 山陽新幹線 加古川橋梁**

東海道新幹線をはじめ、日本初の高速道路となる名神高速道路や東名高速道路、首都高速道路など、現在の日本の大量輸送を支える交通インフラ建設に貢献しました。東京オリンピックの年に創立20周年を迎え、新たな飛躍を誓って、社名を現在の「鉄建建設株式会社」に変更しました。



**1982年 立川ターミナルビル**      **1982年 静岡ターミナルビル**



**1986年 青函トンネル・竜飛工区**

本州と北海道を海底で結ぶ53.85kmの鉄道トンネル。着工から完成まで14年にわたるプロジェクトに携わった。



**2009年 中央線連続立体交差化事業**  
本事業で18か所の踏切を解消。当社は、立川駅付近の約1kmと東小金井駅を高架化。



**2020年 原宿駅改良**  
新駅舎の建設とホームの撤去・新設を行った。



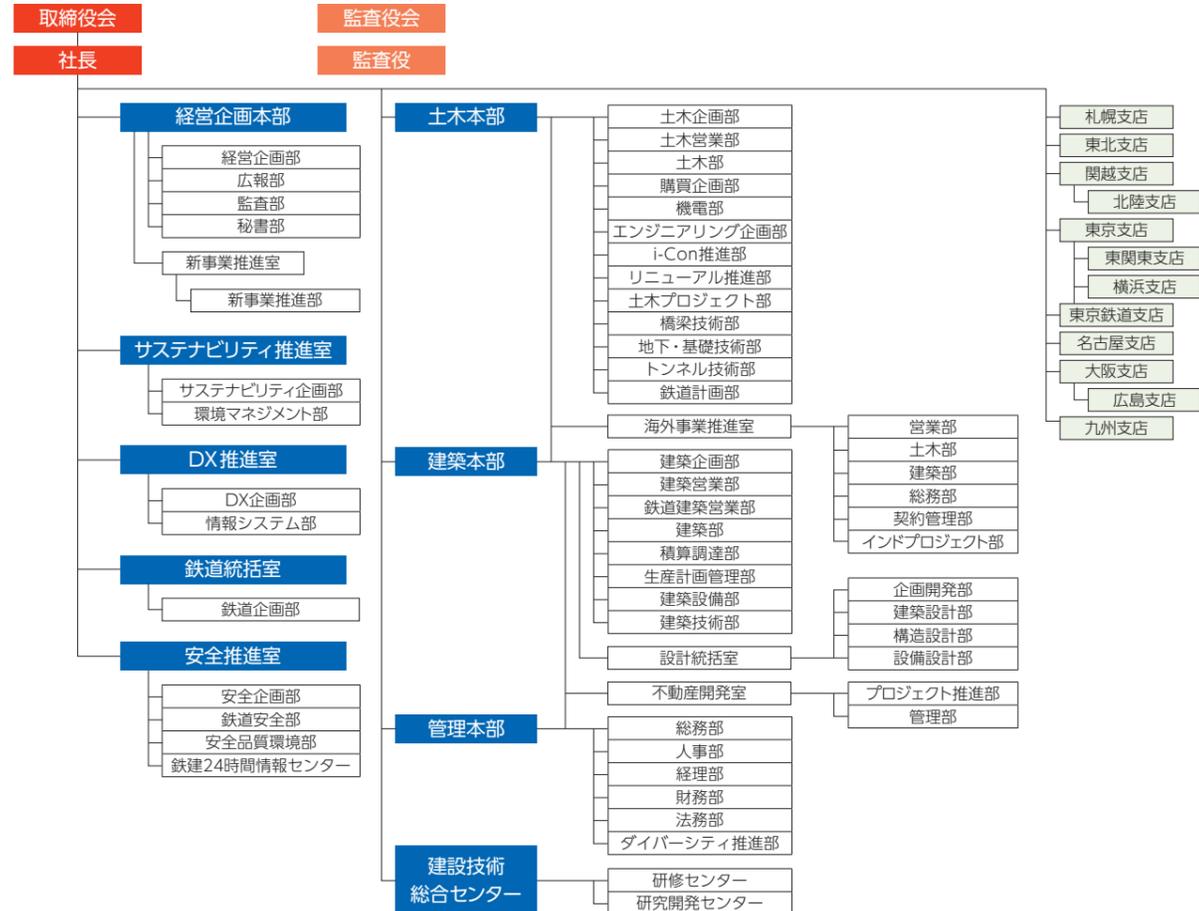
**2021年 仙台駅東口開発プロジェクト**  
東西自由通路・エスパル仙台東館、ホテルメトロポリタン仙台イースト、JR仙台イーストゲートビルの建設に携わった。

## 会社概要

|         |  |
|---------|--|
| 商号      | 鉄建建設株式会社<br>(TEKKEN CORPORATION)   |
| 本社所在地   | 東京都千代田区神田三崎町二丁目5番3号  |
| 設立      | 1944年2月1日  |
| 資本金     | 182億9,370万円  |
| 従業員数    | 1,817名(2021年3月31日現在)   |
| 登録      | 建設業許可:国土交通大臣許可(特-28)第1220号<br>測量:国土交通大臣登録第(4)29134号<br>1級建築士事務所:本社、大阪<br>宅地建物取引業者:国土交通大臣免許(13)第1658号<br>建設コンサルタント:国土交通大臣登録 建29第3841号 |
| 上場株式取引所 | 東京証券取引所(第1部)   |
| 主要取引銀行  | みずほ銀行、三菱UFJ銀行、三井住友銀行、みずほ信託銀行   |
| 事業所     | 本社 北陸支店 名古屋支店<br>建設技術総合センター 東京支店 大阪支店<br>札幌支店 東京鉄道支店 広島支店<br>東北支店 東関東支店 九州支店<br>関越支店 横浜支店  |
| 営業所     | 盛岡、秋田、郡山、水戸、富山、四国、熊本、沖縄  |
| 海外事務所   | ハノイ、ヤンゴン、プノンペン、ダッカ   |

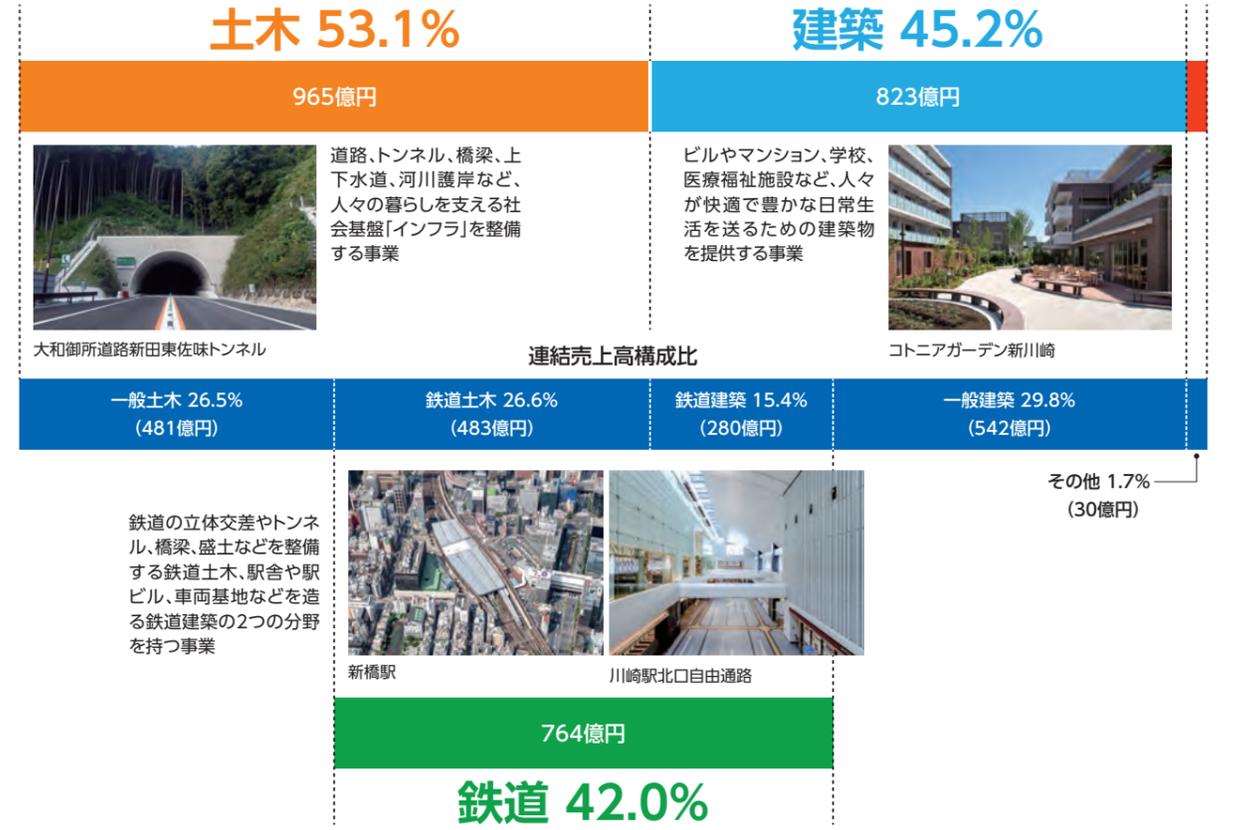
|          |   |
|----------|---|
| 主なグループ会社 | <p><b>テッケン興産株式会社</b><br/>建設資機材販売/不動産業/損害保険代理店業/警備業/機械類賃貸業/スポーツ事業/人材派遣業</p> <p><b>株式会社ジェイテック</b><br/>土木建築工事の施工・技術指導/土木建築工事の企画・コンサルティング業務/土木建築工事用資材の製造・販売・運搬/土木建築工事用機械の製造・販売・賃貸・修理</p> <p><b>鉄建プロパティーズ株式会社</b><br/>不動産事業全般/事務業務受託事業</p> <p><b>TKパートナーズ株式会社</b><br/>建築技術者の育成および教育/建築工事全般に関する業務支援/出版物・印刷物・映像・デジタルコンテンツの企画・開発・制作・販売</p> <p><b>株式会社ファーム ティー・エス</b><br/>観光農園事業</p> |
|----------|---|

## 組織図 (2021年9月1日現在)



## 鉄建建設グループの事業活動

鉄建建設は、道路、トンネル、橋梁などの土木事業と、集合住宅や商業施設などの建築事業を中心に、国内外で事業を展開しています。また、創業以来の強みである鉄道分野においても着実に実績を積み重ねています。

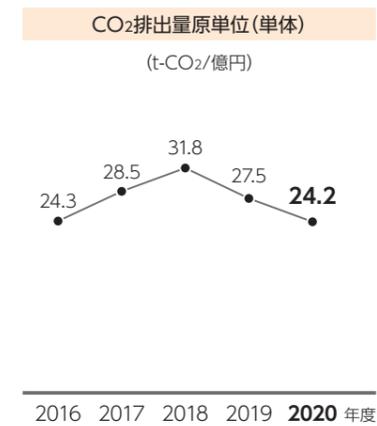
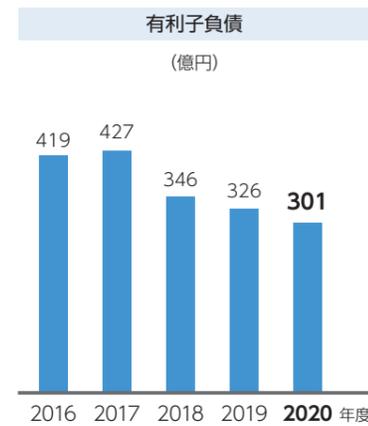
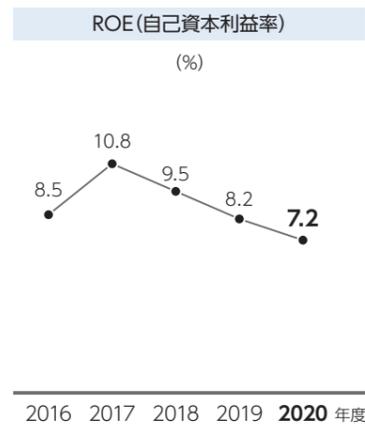
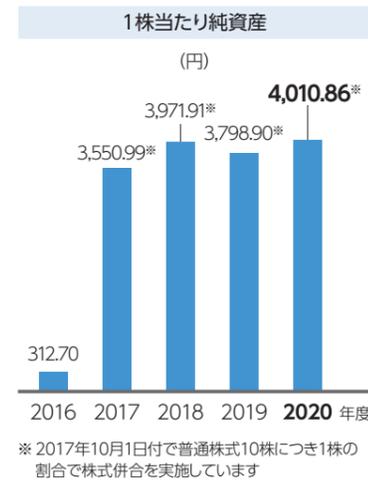
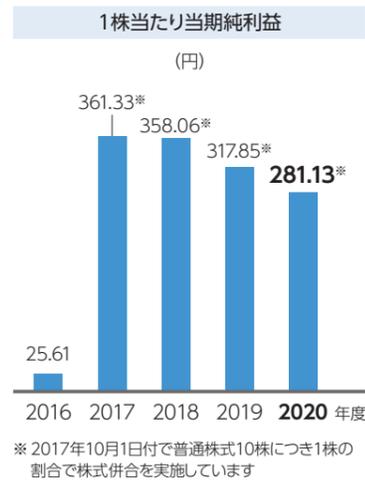
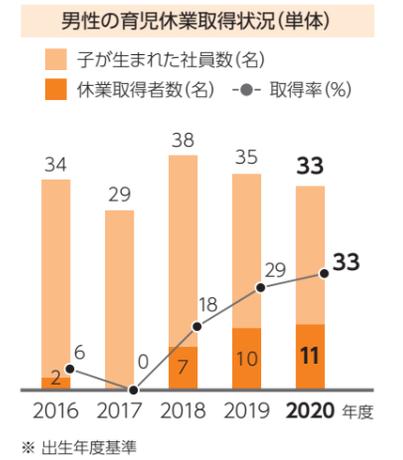
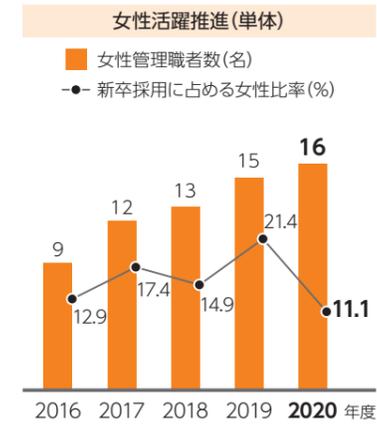
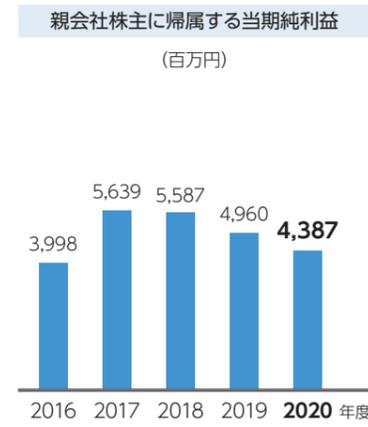
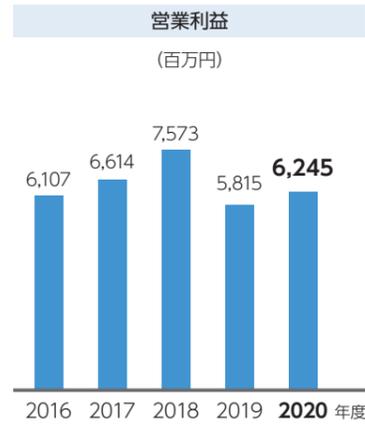


## 主な外部表彰 (2020年10月~2021年6月)

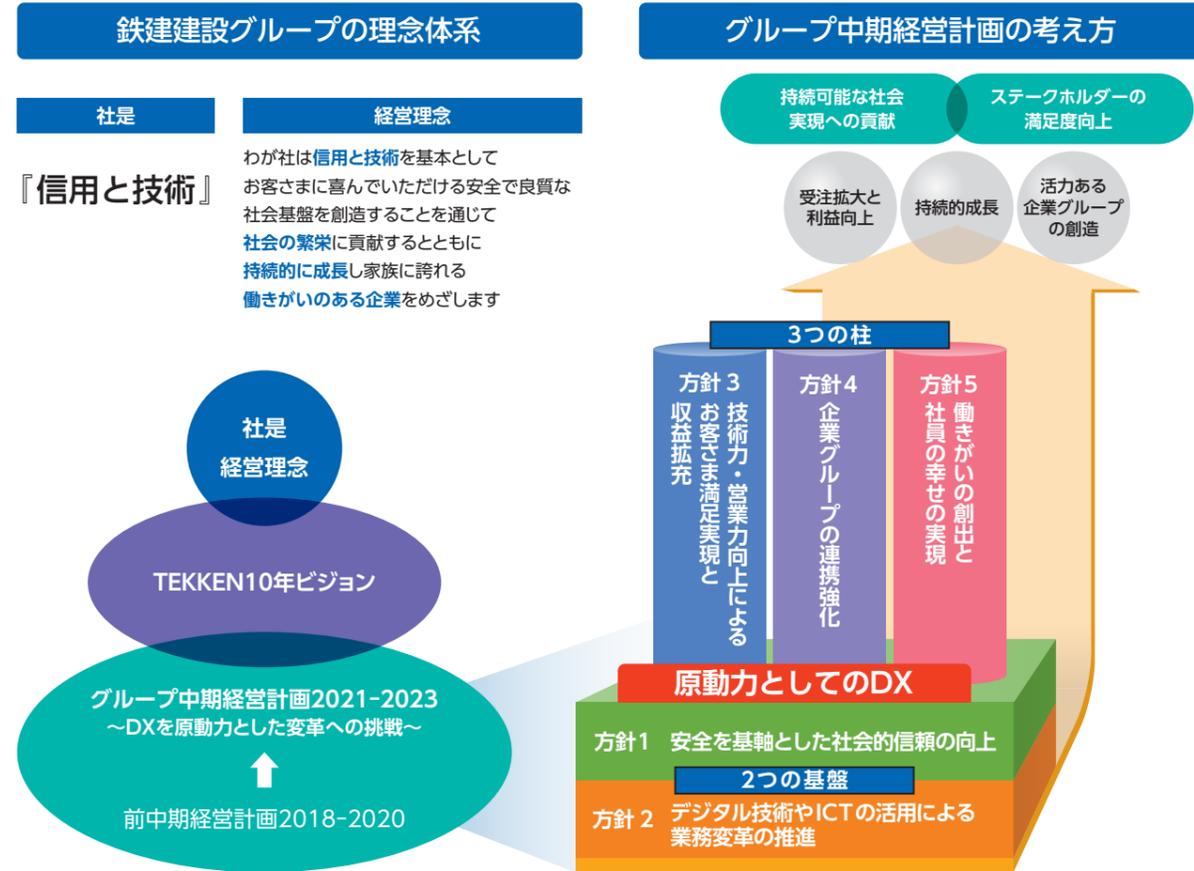
| 日付           | 分野 | 表彰名および主催団体                         | 受賞対象   |
|--------------|----|------------------------------------|--|
| 2021年 6月11日  | 土木 | 令和2年度土木学会賞<br>公益社団法人土木学会           | 功績賞 当社代表取締役会長 林 康雄<br>技術賞 JR渋谷駅改良 第2回線路切換<br>田中賞 常磐橋修復   |
| 4月19日        | 土木 | 日建連表彰2020 第1回土木賞<br>一般社団法人日本建設業連合会 | ハッ場ダム本体建設工事  |
| 3月17日        | 建築 | 第27回千葉県建築文化賞<br>千葉県                | 銚子駅本屋新築他   |
| 2020年 10月23日 | 建築 | 第65回鉄道建築協会賞<br>一般社団法人鉄道建築協会        | 最優秀協会賞 高輪ゲートウェイ駅新設<br>入選 原宿駅<br>入選 相鉄・JR直通線、羽沢横浜国大駅<br>佳作 日暮里駅改良・日暮里駅コスモスプラン<br>推薦 2019年度BRT駅舎整備 |



ハッ場ダム 写真提供:清水建設(株)



鉄建建設グループは、社是や経営理念、および「TEKKEN10年ビジョン」の実現に向けて、この3年間で取り組むべき基本方針や目標を定めた「グループ中期経営計画 2021-2023」を策定しました。



● 5つの取組方針 中期経営計画では「2つの基盤」と「3つの柱」からなる5つの取組方針を策定しました。

| 5つの取組方針                   | 取組み内容  |
|---------------------------|--|
| 安全を基軸とした社会的信頼の向上          | <ul style="list-style-type: none"> <li>安全最優先の企業風土を構築し、重大な災害・事故の撲滅をめざす</li> <li>お客さま第一主義に徹し、品質の向上と重大トラブルの防止を図る</li> <li>持続可能な社会(サステナビリティ)の実現に向けた事業活動を推進する</li> <li>コーポレートガバナンスや想定外のリスクへの組織的対応力を強化する</li> </ul>                      |
| デジタル技術やICTの活用による業務変革の推進   | <ul style="list-style-type: none"> <li>DX推進体制を構築し、業務変革の基盤となるデジタル化やICTの活用を徹底するとともに情報セキュリティの強化を図る</li> <li>BIM/CIM やICTを活用し、設計・施工プロセスの変革を推進する</li> <li>効率的なデータの蓄積や情報連携を可能とするIT環境の整備・活用により、生産性向上に資する業務の最適化・高度化を実現する</li> </ul>        |
| 技術力・営業力向上によるお客さま満足実現と収益拡充 | <ul style="list-style-type: none"> <li>新技術や独自技術の開発・導入を推進し、技術競争力の強化を図る</li> <li>鉄道工事や社会基盤整備、防災対策など、社会やお客さまのニーズに応える企画提案力・設計力・コスト競争力を強化する</li> <li>収益力や財務体質の強化を図るとともに、ステークホルダーへの還元を充実させる</li> <li>海外工事の着実な推進に向け、体制を確立・強化する</li> </ul> |
| 企業グループの連携強化               | <ul style="list-style-type: none"> <li>グループ会社や基幹協力会社との連携を強化し、グループの総合力を発揮する</li> <li>不動産事業や新事業の積極的な展開により、新たな収益柱を育成する</li> </ul>   |
| 働きがいの創出と社員の幸せの実現          | <ul style="list-style-type: none"> <li>多様な人材が活躍し柔軟な働き方に対応できる環境整備と、労働時間短縮に向けた取り組みを促進する</li> <li>将来の発展を担う人材の早期育成に取り組む</li> </ul>   |

● ESGに関する目標設定

5つの取組方針の達成に向け、特にESGに関する内容については、以下のように目標を定め、活力ある企業グループの創造や持続可能社会実現への貢献をめざします。

|                    |       | 3か年の目標   |
|--------------------|-------|--|
| 環境 (Environment)   | 安全    | <ul style="list-style-type: none"> <li>持続可能な社会(サステナビリティ)の実現に向けた事業活動の推進                             <ul style="list-style-type: none"> <li>建設業におけるCO<sub>2</sub>排出量削減に向けた技術開発や施工計画の推進</li> <li>再生可能エネルギー(木質バイオマス発電等)事業および山林の保全事業等への参画・ZEB(ゼロ・エネルギー・ビルディング)の積極的な企画提案等</li> </ul> </li> </ul> |
|                    | 働き方改革 | <ul style="list-style-type: none"> <li>度数率0.50以下</li> <li>4週8閉所達成</li> <li>業務プロセスのデジタル化による超勤時間の削減</li> <li>「えるぼし」*の取得</li> <li>「健康経営優良法人」の継続取得</li> </ul>  |
| 社会 (Social)        |       | <ul style="list-style-type: none"> <li>コーポレートガバナンスの充実</li> </ul>   |
| ガバナンス (Governance) |       |  |

\* えるぼし 女性活躍推進法に基づき、一定基準を満たし、女性の活躍推進に関する状況などが優良な企業を認定する制度

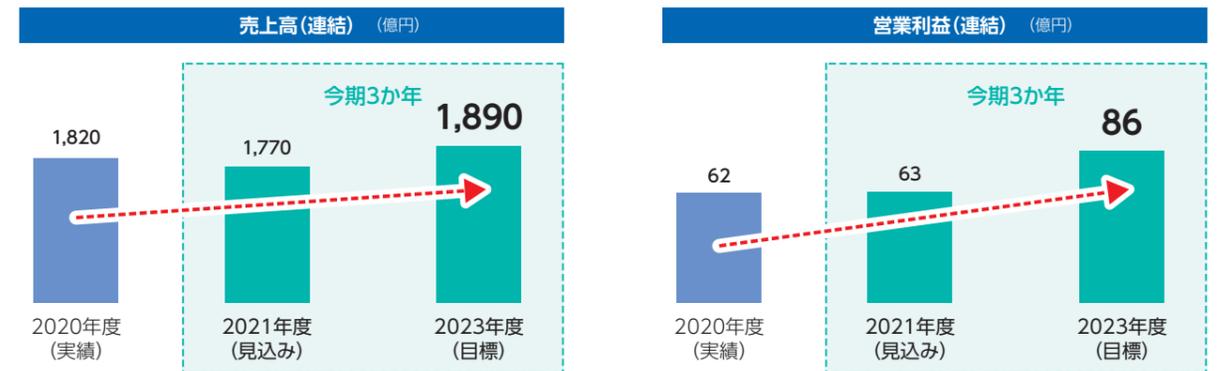
● 技術開発の推進

生産性の向上や技術開発力強化に向け、建設現場におけるDX推進や大型案件等の受注に直結する技術開発に、効果的かつ集中的に取り組めます。

|        | 中期経営計画 (2018-2020)  | 中期経営計画 (2021-2023)   |
|--------|---|--|
| 技術開発内容 | <ul style="list-style-type: none"> <li>耐震補強工法等の開発推進</li> <li>BIM/CIMの試行および実用化</li> <li>鉄道工事の独自技術(HEP&amp;JES工法等)ブラッシュアップ</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>生産性向上・DXに関する技術開発拡大(5Gによる遠隔操作等)</li> <li>鉄道分野の大型プロジェクトを見据えた技術開発の拡大</li> <li>超高層建築技術の高度化</li> <li>大規模改修工事に資する技術開発</li> </ul> <p>⇒ 開発費は前3か年のおおむね2倍を見込む</p> |

● 経営指標

当社を取り巻く経営環境が大きく変化中、経営課題をしっかりと認識し、力強くグループ全体が発展し、ステークホルダーの満足度を高めていけるように、中期経営計画の実現に向け取り組んでいきます。



## 「DX」を原動力にさまざまな業務変革に挑戦し、 お客さま満足実現と社会・地域の発展に貢献します。



代表取締役社長

伊藤泰司

### Q1 新たな中期経営計画がスタートしましたが、社長としてどうリードしていきますか。

今回の新たな中期経営計画は、コロナ禍でのスタートとなりましたが、依然として先行き不透明な世の中で、当社が強みを活かし社会から必要とされる企業グループとして成長させていくことに尽きると考えています。そして、その基本的な考え方として、「2つの基盤」と「3つの柱」からなる5つの取組方針と、それを実行するDXの推進を掲げました。

まず、「2つの基盤」は、変化が激しい経営環境の中で、さまざまな挑戦の土台となる安定経営を継続するための普遍的な取組方針です。ただ、これはなにも目新しいことばかりを行うということではありません。鉄道工事を例にあげると、当社はこれまで長くその技術とノウハウを積み上げて

きました。しかもそれを安全に行うという、言ってみれば当たり前のことですが、これを土台として、次の世代に継承できる形でブラッシュアップしていくということです。

次に「3つの柱」は、2つの基盤で固められた土台の上で、業務変革や長期ビジョン達成に向けた挑戦すべき取組方針を掲げています。ここでは、まさに当社の強みを活かすことが大事だと考えています。これはもちろん、鉄道工事だけではなく、道路工事など老朽化した社会インフラの取り替えや修繕など、当社が今まで蓄えてきたさまざまな経験をもとに、鉄建流の施工技術を競争力のあるものにしていきます。建築分野においては、並み居るゼネコンの中

で勝ち残っていくために、マンションなど住宅系の得意分野だけでなく、超高層などの大規模物件、工場や倉庫、病院、オフィスなどにも挑戦していきます。

そして、これらの5つの取組方針を実行するためには、**DXの推進が原動力**になると考えています。今まで続けてきた方法では、生産性から言ってもとても同じ量の仕事はできなくなるでしょう。そもそも人が行う仕事をどのように変えていくか、そこにシステムやICTを活用するという話ですので、発想の転換や改善提案がなければ何も変わらないということです。とりわけ、建設業界では、生産年齢人口減少による

技能者不足が深刻な問題となっています。ただ人が減少するだけではなく、これまで業界を支えてきた豊富な経験を持った技能者が退職し、経験の浅い若年の技能者が入ってきます。そもそも本当に人材を確保できるのかという問題もあるわけです。

このようにこの産業全体を支える人材の確保が難しい中で、われわれはどうするのか、現場も含めてグループ社員一人ひとりが考え、これからについて積極的に関与することが必要です。この3年間の中期経営計画が10年ビジョン実現にとって極めて重要であると考えています。

### Q2 「TEKKEN10年ビジョン」のポイントを教えてください。

鉄建建設グループの10年後について、全社員に意見を聞いてもらいました。そこで出た多種多様な意見は、社員の会社への愛着と期待です。私としては、これを具体的な目標として共有できるものにしたと考え、新たな部門への挑戦、弱点の強化などを盛り込み、会社としての長期ビジョンを描きました。

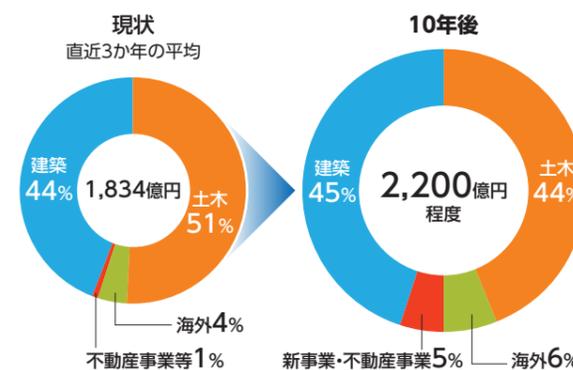
**不動産事業の売上高を現状より増やしていますが**、これは単に新しく不動産事業を行っていくということではありません。

せん。やはり建築部門、特に民間の建築で、設計施工で取り組む工事を増やしていきたいという気持ちを込めています。そのためには、単に工事を請け負うだけでなく、構想・計画など上流の段階からビジネスに入り込むことにより、事業機会を増やし、新たな利益を生み出していきたい。建築部門を伸ばすためには、不動産と建築分野のスキルを融合させた多様なビジネスが必要だと考えています。

**新規ビジネス**については、持続可能な社会の実現に資することが大事だと考えています。当社はゼネコンということで、受注して物を作るということが生業ですが、そこで得た資金を企業の社会的責任として持続可能な社会を実現するためや社会のニーズにあった事業に活用したい。新規事業の売上高を増やしているのはそういう考えも込めています。

**海外工事**については、さまざまな経験を積み、これからという時に、新型コロナウイルスや政変の影響がありましたが、着実に積み上げた経験を活かして、堅実に取り組んでいきたいと考えています。当然、そこではリスクを十分議論し、対応を行ったうえで挑戦していく必要があります。開発途上で鉄道の改良工事など、インフラ整備を行うことは社会的な意義のあることです。インフラ整備に強みを持つ当社の使命でもあると考えています。

10年後にめざす売上高(連結)



### Q3 ESG経営について今後どのように取り組んでいきますか。

当社はこれまでインフラ関連の工事を通じて、利便性や安全性の向上など社会に貢献してきました。加えて近年、企業活動に対するESG経営の重要性が高まっています。当社でもさまざまな取り組みを進めており、今回の中期経営計画でもESG経営に関する3か年の目標を定めました。

まず、**環境(Environment)**での取り組みについてですが、これについては今後の経営を左右する重要な要素と捉えています。2050年カーボンニュートラルにつながる事業として、木質バイオマスガス発電などの再生可能エネルギー事業や山林の保全事業などへの参画、ZEB(ゼロ・エネルギー・ビルディング)の提案などを積極的に推進していきます。一方で、建設業は施工中に大型重機を多く使いCO<sub>2</sub>を排出しますので、さまざまな施策や環境に配慮した新しい技術を組み合わせながら対策を進めることが大事だと考えています。すでに取り入れています。環境負荷の少ない工用機械の選定や、施工計画の策定、技術開発を推進していきます。

**社会(Social)**での取り組みについては、「働き方改革」が重要と考えています。当社の最大の財産は社員ですから、社員がいきいきと働き、能力を発揮できる環境がなければ、企業としての使命が果たせません。今後はこれまで当社を支えてきたベテラン社員が退職して若い社員が増えて世代交代が進みます。その中で達成感が得られるよう、教育や仕事環境を整えていきます。また、多様な人材が柔軟に働くことのできる環境と制度整備も引き続き進め、女性の活躍の場の拡大や人材育成にもより力を入れ、働きがいの創出と社員の幸せを実現していきます。

**ガバナンス(Governance)**については、2022年4月の東京証券取引所における新市場区分の適用開始に向けて、2021年6月に「コーポレートガバナンス・コード」が改訂されました。当社においても、会社経営に関わるチェック機能をより充実させるなど、今後も引き続き、ガバナンスの向上について取り組みを進めていきます。



**飯田橋駅改良工事**  
急カーブ上にあったホームを移設し、乗降時の安全性向上に貢献しました



### Q4 ステークホルダーの皆さまへメッセージをお願いします。

今回の中期経営計画は、コロナ禍という先行きの見えない状況下での策定となりました。経営環境の変化は非常に激しく、3年を待たずして状況が大きく変化してしまう可能性もありますが、常に柔軟な発想で変化を捉え、一步一步着実に、しかしながらスピード感を持って、経営基盤強化と業務変革を推進していきたいと考えています。

先ほども述べましたが、今後の厳しい競争を勝ち抜くには、鉄道工事をはじめとするインフラ整備やマンションの建築など当社が強みを持っている分野をさらに強化することが重要だと考えています。まずはこの分野を強化することで社会的責任を果たすとともに、しっかりと利益を出していきます。また、今後の厳しい競争を勝ち抜くために、将来へつなぐ新しい分野についても挑戦し続けていきます。

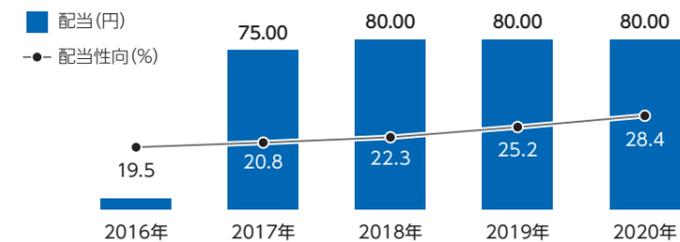
株主の皆さまへの還元につきましては、第一に安定的な配当に努めることが重要だと考えています。今後3か年の配当性向の目標は、おおむね30%としていますが、そこに満足することなく、より高い還元をめざしていきます。

今後も投資家をはじめ多くのステークホルダーの皆さまに当社の取り組みについて積極的に情報を開示していきます。



#### 株主還元について

前期3か年では、1株あたり80円の配当額を維持してきました。今後も安定的な配当をめざしていきます。



**今期3か年の目標**  
1株あたりの配当性向  
おおむね **30%**

# 未来に向けたDXの取り組み

鉄建建設グループは新中期経営計画(2021~2023)にDX戦略を組み込み、DXを原動力として持続的な成長をめざすとともに「DX推進室」を新設。同部門を先導役として、当社グループの10年後をめざす姿に向かって、全グループ一丸となって改革を進めていきます。



代表取締役執行役員副社長 DX推進室長 高橋 昭宏

## DXを原動力に、新生鉄建建設グループをめざす

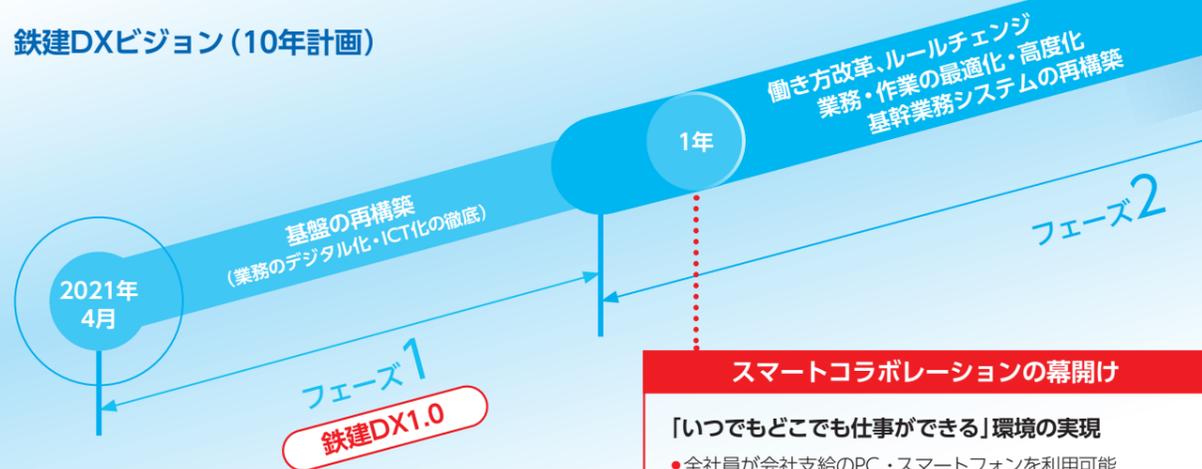
近年あらゆる産業において、AI、IoT、ビッグデータ等のデジタル技術の活用を前提として、ビジネスモデル等を抜本的に変革し、企業個々の課題解決はもとより、新たな成長・競争力強化につなげていく「デジタルトランスフォーメーション(DX)」の潮流が起きています。建設業界も例外ではなく、建設技能労働者の減少を背景としてデジタル技術を活用した生産性の向上など、デジタル技術で建設現場にどこまで変革を起こせるかが課題となっています。

こうした中、当社は2020年9月にサイバー攻撃による大規模システム障害が発生し、ネットワーク環境の脆弱さが露呈すると同時に、ITインフラについてさまざまな課題が浮き彫

りになりました。多くのお客さま、関係者の皆さまに多大なご心配ご迷惑をおかけしたことを真摯に反省し、その上でこの経験を活かして、新生鉄建建設グループに向けた新たな取り組みを開始しました。

今年度よりスタートした中期経営計画(2021~2023)にDX戦略を組み込み、DXを原動力として持続的な成長をめざすとともに、当社グループとしてのDXを着実に推進するため、社長直轄の「DX推進室」を新設、副社長の私が室長となりました。同室を取り組みの先導役として、当社グループの10年後をめざす姿に向かって、全グループ一丸となって改革を進めていきます。

## 鉄建DXビジョン(10年計画)



### 「鉄建DX1.0」

スタートから1年目の2022年1月時点「スマートコラボレーションの幕開け」として、業務の抜本的改革を進めるための土台の完成をイメージしています。全社員が会社から支給されたモバイルPCとスマートフォンを使って、いつでもどこでも仕事ができ、また、全社員が協働・共同作業できる環境を実現します。

### スマートコラボレーションの幕開け

#### 「いつでもどこでも仕事ができる」環境の実現

- 全社員が会社支給のPC・スマートフォンを利用可能
- 業務上の必要に応じてタブレットを利用可能
- 事業拠点ネットワークのほか、自宅や移動先のインターネットを利用可能

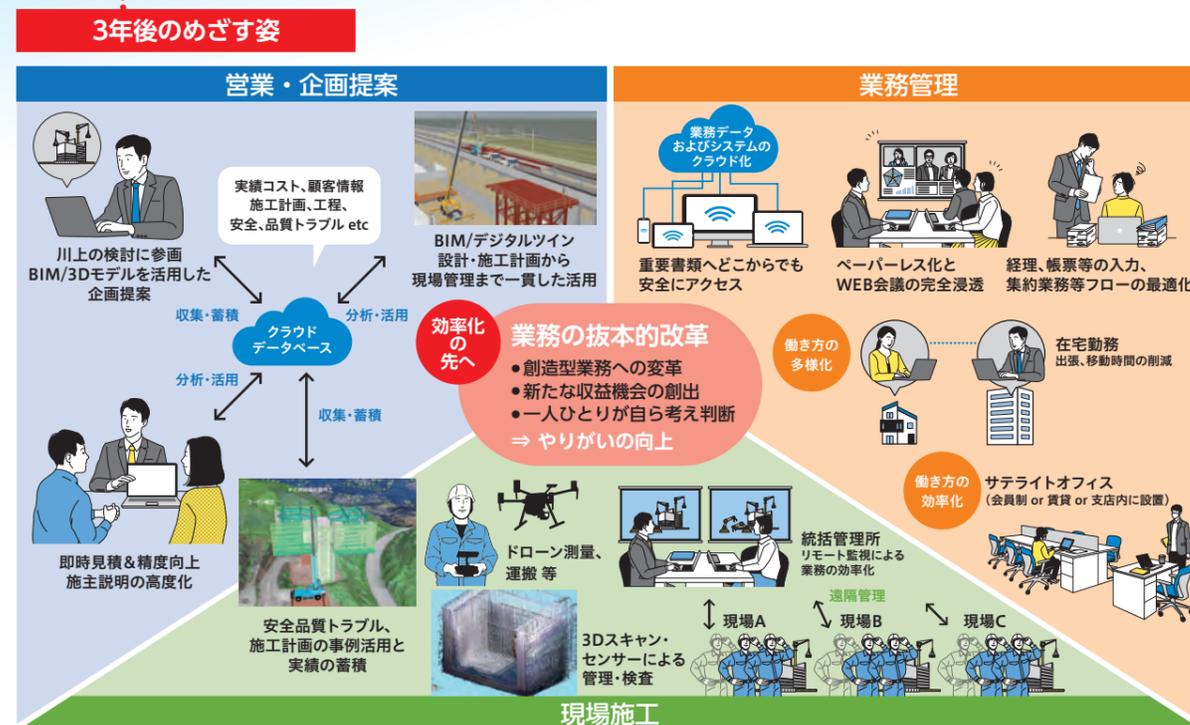
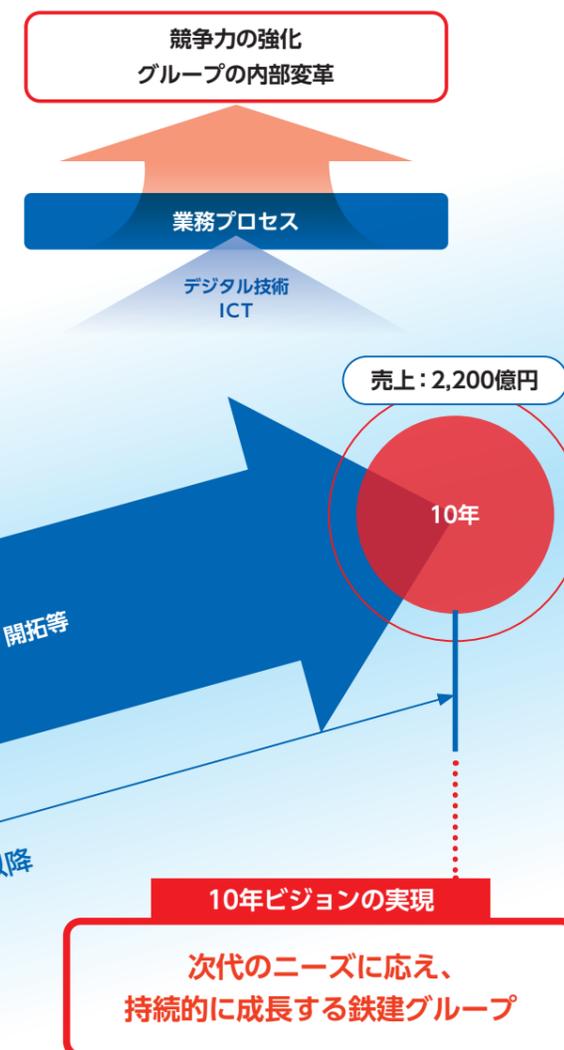
#### 「協働・共同作業」可能な環境の実現

- 全社員がスマートフォンから内線電話をかけられる
- サブスクリプションサービスのコミュニケーション・共同作業機能を利用可能
- クラウドストレージのファイル共有・共同作業の機能を利用可能
- PC、スマートデバイスからこれらの機能を利用可能
- 一部業務システムは自宅・移動先のインターネットから利用可能

## 鉄建建設のDXに対する考え方

経済産業省「DX推進ガイドライン」は、DXを「データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること」としています。

しかし、企業の根幹に関わるような変革は容易ではありません。当社は現状でのさまざまな課題を認識した上で、DXを「デジタル技術とICTを駆使して、受注競争力強化、生産性向上と利益確保、柔軟な働き方等に資する取り組みを行うことと、デジタル時代に対応できる多岐にわたる当社内部の変革を推進すること」と定義。デジタル技術やICTを業務プロセスに組み込み、企業競争力の強化とグループの内部変革を着実に進めていきます。



# 脱炭素社会の実現に向けて

鉄建建設は幅広い分野からの収益を確保するため、2018年に新事業開拓部門を設立し、農業、再生可能エネルギー、PFI・コンセッション事業等の分野への取り組みを本格的に開始しました。特集2ではその中から木質バイオマスエネルギーやバイオマスプラスチックなど、地球環境の維持向上に向けた取り組みをご紹介します。



経営企画本部 新事業推進室長 宮崎 龍司

## 新事業に挑戦しグループの可能性を拡大

当社は前中期経営計画(2018~2020)で新規事業への参入を成長戦略の1つに掲げ、2018年4月新事業推進部を新設。さらに、2019年4月には同部を「新事業推進室」に組織変更を行い、農業、再生可能エネルギー、PFI・コンセッション事業等の新しい分野への取り組みを本格的に進めてきました。

そうした中、農業分野では2019年4月、埼玉県八潮市で農産物の生産・販売を行う(株)しゅん・あぐりと合同で(株)ファーム ティー・エスを設立し、2020年1月埼玉県松伏町にいちご観光農園を開業。コロナ禍の状況の中でも、順調に業績を伸ばしています。

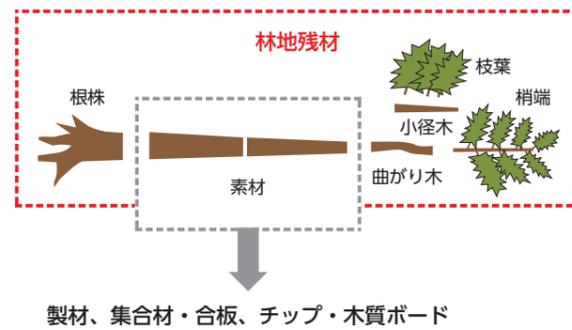
環境分野では、東京工業大学と共同研究を進めてきた木質バイオマスガス発電の実用化へ向け、浜松市の「夢プロジェクトさくま」において実証実験の準備を開始しました。また、2020年7月から共同経営に参画しているグレンカル・シナリー(株)のバイオマスプラスチック原料の本格生産も2021年5月にスタートするなど、新たな分野での事業が着実に進んでいます。

## 「夢プロジェクトさくま」へ参画

### 木材を半炭化してガス化する装置の特許出願

当社は2018年12月から、東京工業大学と木質バイオマスガス発電の共同研究を進め、2020年10月には「半炭化処理された木質チップを効率よくガス化させる装置の開発」に着手。2021年3月、当社はこのガス化装置の特許出願するとともに、発電ユニットと組み合わせ「小型木質バイオマスガス化発電装置」として実用化を図るため、今年度実証実験に取り組む予定です。

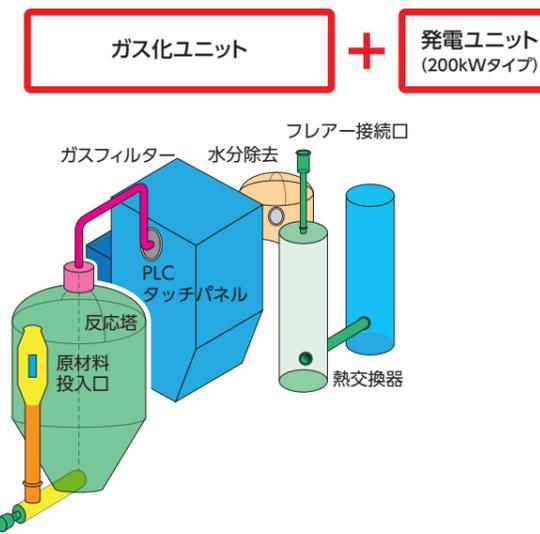
この「木質バイオマスガス化装置」は、木材を半炭化してガス化することで、これまで放置あるいは廃棄されていた林地残材やダム流木を燃料としての利用が可能となり、森林資源の有効活用につながります。また、発電装置と組み合わせることで、再生可能エネルギーの提供による雇用創出等の地域活性化やカーボンニュートラルによるCO<sub>2</sub>排出量の削減につながります。



### 木質バイオマスガス化発電装置の実用化に向けて

当社は小型木質バイオマスガス化発電装置の実用化を図るため、NPO法人を中心に浜松市や森林組合などが協議体を組織し進める「夢プロジェクトさくま」に参画しました。同プロジェクトは木質バイオマス資源を活用して、浜松市佐久間地域の活性化をめざす事業で、当社はこのプロジェクトの中でバイオマス発電部門を担っています。当社はこの取り組みを通じて事業スキームを修得するとともに、同地域の活性化に貢献していきます。

### 小型木質バイオマスガス化発電装置(イメージ)



### 「夢プロジェクトさくま」事業イメージ



## バイオマスプラスチック製造事業が本格始動

### バイオマスプラスチック事業への参画

当社は2020年7月、バイオマス由来のプラスチック原料製造を行うグレンカル・シナリー(株)の共同経営に参画しました。同社では飲料メーカーなどから出る茶やコーヒーの残渣等を低温プラズマ式乾燥機(レドックスマスター)で乾燥させ、自然由来のプラスチック原料を製造しています。

レドックスマスター新型乾燥機は、有機物を低温かつ迅速に処理するため、温室効果ガスの発生を抑制し、また、高温を使わないため素材の酸化や炭化を防ぎ、高品質な原料の製造を可能にします。同機を使用してバイオマス由来のプラスチック用原料などを製造することで、プラスチック利用量の削減や資源循環サイクルの実現に貢献します。



レドックスマスター乾燥機

レドックスマスター乾燥機の運転開始式

### バイオマスプラスチック原料製造を開始

当社が経営参画するグレンカル・シナリー(株)と(株)日本キャンパックは、2021年5月、日本キャンパック・利根川工場パイロ棟(群馬県明和町)に設置した2台のレドックスマスター新型乾燥機を使用して、バイオマスプラスチック原料の製造事業を開始しました。同事業では、飲料の製造過程で発生するお茶殻やコーヒー豆粕等の副産物(残渣)からバイオマスプラスチック原料や家畜用飼料を製造・販売していきます。今後は建築資材の原料への利用などの用途開発を進めて幅広く展開することにより、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

### レドックスマスター新型乾燥機を用いた製品例



# 持続可能な社会基盤の構築

北陸自動車道の中之島見附IC～三条燕IC間で、2つの橋梁のリニューアル工事が進められています。開通後40年以上が経過し、老朽化した床版を耐久性の高いPC床版に取り替えます。通行止めは行わず道路を供用しながら工事を行うため、中央分離帯に新たな車線を設置するなど、国内でも珍しい手法を採用しています。鉄建建設はこの大規模な高速道路リニューアルプロジェクトを担い、社会基盤の整備・構築に貢献しています(2021年6月4日取材)。



関越支店 栄橋作業所 所長 村田 浩平

## 北陸自動車道 栄橋床版取替工事

### 4つのステップで橋梁リニューアル

北陸自動車道の中之島見附IC～三条燕IC間は、1978年に供用を開始した新潟県内でも最も古い区間です。開通後43年が経過しており、同区間にある栄(さかえ)橋(368m)、貝喰川(かいばみがわ)橋(156m)も老朽化が進んだため、橋梁床版の取替工事が必要となりました。工期は2019年8月～2023年3月で、①中央分離帯の拡幅および車線設置、②下り線の床版取替、③上り線の床版取替、④中央分離帯の撤去・復旧、の4つのステップで進められています。2021年6月の取材時は、下り線の床版取替工事が行われていました。

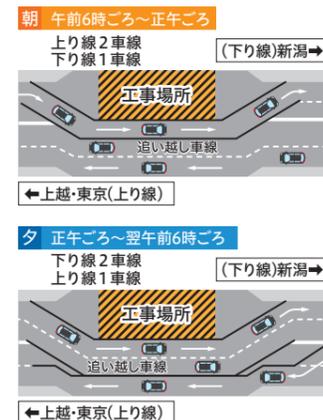
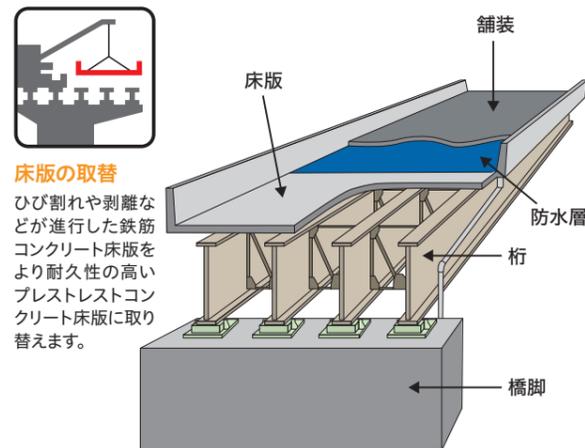
床版とは、橋梁を通行する自動車等を直接支え、その荷重を桁へ伝達させる構造部材です。今回の工事では、栄橋、貝喰川橋の老朽化した床版を撤去し、水中養生した耐久性の高いPC床版に取り替えます。

### 車線を切り替えながら床版取替工事を実施

床版取替工事は、5月15日～7月15日の期間は栄橋および貝喰川橋の新潟方面への下り線で、8月25日～10月27日は東京方面上り線で、車線規制を行いながら進められています。工事期間中は4車線のうち2車線が通行不能になるため、2020年11月までに拡幅および車線設置工事を行って、中央分離帯を走行できるようにし、1車線を確保。3車線を朝夕の通行量に応じて車線数を切り替えています。

車線の切り替えには最新鋭のロードジッパーシステムを導入しています。中央分離帯の代わりとなるコンクリート製防護柵を専用車で移動・設置するシステムで、防護柵を左右に移動させることで、交通量の多い車線を2車線、少ない車線を1車線などと変更が可能で、工事規制による渋滞を軽減しています。

### 主な工事の工程

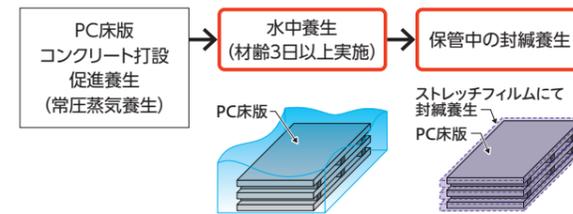


ロードジッパーシステム

## 品質と安全を確保する鉄建建設の取り組み

### 水中養生を実施し耐久性に優れたPC床版に

今回、床版取替工事が進められている北陸自動車道の中之島見附IC～三条燕ICの区間は、冬季に凍結防止剤を散布する地域に該当し、施工後コンクリート内部に腐食因子が侵入することで塩害の発生が懸念されます。また、0℃前後の気温変動による凍結融解作用の影響も強く受けます。そのため、コンクリート表面を緻密化する必要があり、鉄建建設では、蒸気養生終了後のPC床版を大型の養生プールに入れ、材齢3日以上水中養生を実施しています。これにより水が入り込み、より強いコンクリートへと生まれ変わります。

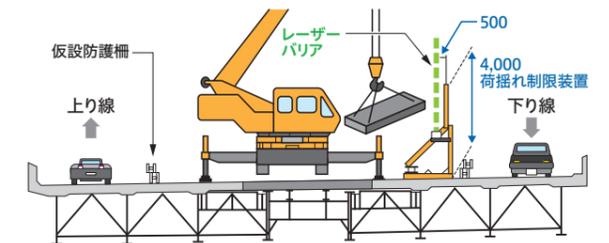


耐久性に優れたPC床版への取替が進む栄橋

### 一般車両への安全対策

本工事では高速道路を供用しながら床版取替を行うため、常に通行する一般車両への安全配慮が必要です。また、狭い工事エリア内にクレーンを配置するため、吊荷の移動時の慣性力や突風などで生じる供用路線への越境を常に監視しなければならない難しい工事です。そのため当社では、レーザーバリア付き荷振れ制限装置を設置して、事故の発生を未然に防いでいます。

### レーザーバリア付き荷振れ制限装置



レーザーバリア面に侵入する物体を検知して、パトランプと警報器でクレーンオペレーターや社員に警告し、万が一PC床版が衝突しても転倒しない構造になっています。

# 駅を中心とした街づくり

## JR仙台駅東口開発プロジェクト

### 3期8年にわたる大規模プロジェクト

JR仙台駅は、1日平均約18万人が乗降する東北地方最大の拠点駅です。これまで駅周辺は西口の発展が先行していましたが、区画整理事業の進展やプロ野球球団の進出などにより、駅から東側への流動も増加しています。こうした背景を踏まえ、駅東側の活性化や駅へのアクセス向上につながるJR仙台駅東口開発プロジェクトが進められました。

開発は3期8年にわたり進められ、拡幅された仙台駅東西自由通路と駅ビルが2016年3月、続いてホテルメトロポリタン仙台イーストが2017年6月、さらにJR仙台イーストゲートビルが2021年2月にそれぞれ開業し、完成にいたりました。当社はこれら3つの施工を担い、新生仙台駅誕生の一翼を担いました。

### 東北新幹線開業以来の大幅リニューアル

#### 第1期 仙台駅東西自由通路・エスパル仙台東館

2016年3月18日、JR東日本が進める仙台駅東口の再開発プロジェクト「仙台駅ステーションルネッサンス」の一環として施工が進められてきた、東西自由通路が完成しました。通路幅が従来の6mから16mに広がり、3層吹き抜けの天井部分には、宮城野萩をモチーフとしたセラミックプリントを施したガラス張りの大屋根から、光が降り注ぐ開放的な大空間に生まれ変わりました。

また、自由通路を挟んだ南北には新しい駅ビル「エスパル仙台東館」もオープン。南北をつなぐ5本のブリッジが立体的な動線を作ることでより回遊性を高めています。当社が施工した東西自由通路と駅ビルの完成により、仙台駅は1982年の東北新幹線開業以来の大幅リニューアルとなりました。



宮城県仙台市の表玄関、JR仙台駅はさらなる利便性と都市機能の向上をめざし、2013年から再開発が進められてきました。鉄建建設はこれまでに仙台駅東西自由通路拡幅・駅ビル（エスパル仙台東館）、ホテルメトロポリタン仙台イースト、JR仙台イーストゲートビルを施工。これにより東北の経済・交通の重要拠点である仙台駅東口の開発プロジェクトが完遂しました。



#### 制約の多い 厳しい状況の中で完遂

東北支店  
仙台駅東口自由通路・駅ビル  
作業所長(当時)

舟嶋 啓邦



本工事の最大の特徴は、駅舎を使いながら線路上空で行う工事であること。そのため列車の運行に支障を来さないように、まず2階の高さの人工地盤を構築し、下の駅空間の安全を確保しながら、その上に駅ビルの南側、駅ビルの北側、東西自由通路と順に施工しました。

人工地盤を作るためにホームに深礎杭を打ちますが、直径が3.2mもあり、かつ狭隘、低空頭であるため対応する機械がなく、100人の作業員が人力で掘削しました。しかも作業できるのは夜間の午前0時から朝方4時までと限られており、45本の全ての杭を打ち終わるのに約1年半、工期の半分を費やしました。

また、人工地盤ができてからその上に鉄骨を組んでいきますが、これも夜間しかできない。こうした制約が多く、工期的にも厳しい中で無事完遂できたことに、改めて社員、協力会社、作業員に感謝しています。



### 東北の玄関駅にふさわしいホテルの誕生

#### 第2期 ホテルメトロポリタン仙台イースト

東西自由通路完成の翌2017年6月19日、駅直結の都市型ホテル「ホテルメトロポリタン仙台イースト」が開業しました。同ホテルは「東北六感」をコンセプトに、東北ならではのホスピタリティが感じられる温かみのあるホテルをめざして建設が進められました。東西自由通路の拡幅・商業施設のリ



ニューアルに続き、東北の玄関駅仙台駅にふさわしいホテルが誕生したことで、駅周辺の賑わいと東北地方の発展に大きく寄与することになりました。

#### 綿密な工程管理と創意工夫で 大型ホテルを施工

東北支店  
仙台駅東口ホテル作業所長(当時)

崎田 茂



人の通行が絶えない仙台駅に近接する大型ホテルの建設にかけられる期間は2年。厳しい工期をクリアするために施工の効率化が必須でした。そのため、吊り足場「クイックデッキ」を使って上下の空間で同時に施工できる環境を整えるとともに、床用鉄筋と鋼板捨型枠を一体化して工場で作成する「ファブデッキ」を採用するなどして、工期短縮を図りました。

また、マスター工程の順守を大前提に工事を進めました。工期終盤に突貫工事で帳尻を合わせようとしても、人・モノを確保できる保証はありません。日々の工事・工種におけるチェック項目を愚直に確認しながら、予定通り作業を進めることに徹しました。幸い工期より1か月早く竣工できましたが、これもひとえに頑張ってくれた社員と、東口のシンボルとなる建物の意義を理解し取り組んでくれた協力会社の皆様のおかげだと感謝しています。

### 首都圏以外で初のJR東日本グループオフィスビル

#### 第3期 JR仙台イーストゲートビル

2021年2月5日、JR東日本グループでは首都圏以外で初のオフィスビルとなる「JR仙台イーストゲートビル」が開業しました。これにより当社が施工に携わった仙台駅東口開発プロジェクトも完結しました。同施設は、JR仙台駅東口直結の地下1階地上13階建てで、災害に強い多機能高規格オフィスビルです。



1階は市民に開かれた吹き抜けのエントランスホール「ダテリウム」、1階～2階には郵便局やレストラン等が入り、3階～13階がオフィスフロアとなっています。

仙台駅東口にオフィスビルが完成したことで、「東北の玄関駅」仙台の新しい魅力が生み出されることが期待されています。

#### 感謝の気持ちと誇りを持って 取り組む

東北支店  
仙台駅東口オフィス作業所長(当時)

富久世 公浩



本工事は仙台駅東口開発の最終プロジェクトです。建物の中央部にJR仙石線の地下函体があったため、鉄道の安全確保が最優先される工事でした。基礎工事では、函体に計測器を取り付け、10分間隔でデータ管理を行い、24時間体制で監視を行うなどして、地下躯体工事に1年を費やしました。また、短工期であるため東北支店で初めてBIMを導入しました。例えば、基礎配筋と鉄骨アンカーボルトの取り合いが複雑なところなどを見える化し、作業工程をシミュレーションすることで、作業員の理解度が深まり、限られたスケジュールのなかでも著しい効率化につながりました。

工期後半はコロナ禍という特殊な状況だったこともあり、工程調整は非常に苦労しました。それでも工事関係者が一丸となり問題を解決し、完成を迎えることができました。仙台駅東口開発プロジェクトに参画できたことを施工者一同誇りに思っています。

# 事業別成長戦略 土木

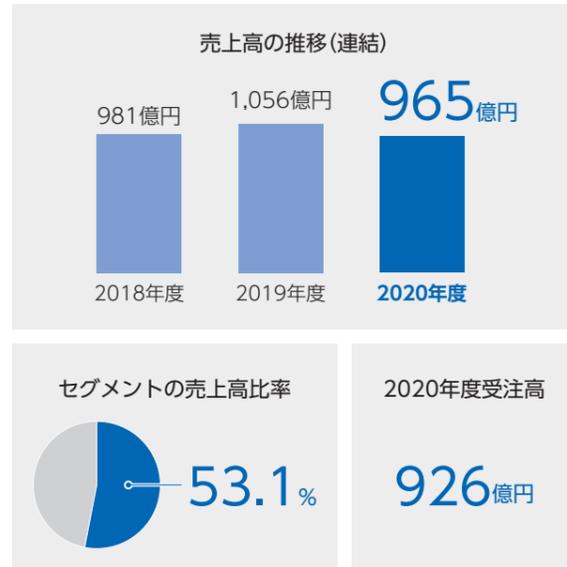
近年、多発する大規模自然災害対策への対応を強化し、安全・安心の国土形成に貢献します。また、老朽化した社会インフラの大規模修繕・維持更新工事や早期開通が望まれる新幹線工事、開発途上国のインフラ整備などに注力します。

取締役常務執行役員 土木本部長 谷口 和善

## 前中期経営計画および2020年度の振り返り

中期経営計画2018-2020の最終年度にあたり、東京五輪開催に向け駅改良等の社会基盤整備を順調に進めるとともに、成長戦略として大規模更新工事による技術の蓄積、海外事業の積極的な展開など大きな足掛かりを作りました。また、技術開発分野においては、ICTを活用した生産性の向上や環境に配慮したエネルギー創出事業に取り組みました。

2020年度は新型コロナウイルスの蔓延により、海外事業において受注が減少しましたが、国内ではトンネル・橋梁等の一般土木工事において大型案件を受注することができました。施工においては感染対策を徹底し、当社の得意とする鉄道工事において渋谷駅で大規模切替工事を無事に実施することができました。また、2021年3月に発生した福島県沖地震では被害を受けた交通インフラの復旧にも貢献しました。



## 2020年度実績

- 1 北陸新幹線、日野川橋りょう
- 2 国道106号松草トンネル
- 3 葛飾区南水元-足立区中川間配水本管用立坑・トンネル

その他実績はこちら  
[完成作品紹介一覧]



## 中期経営計画実現に向けた戦略

- 安全と品質を基本として得意とする鉄道工事や整備新幹線事業等を進めるとともに、大規模更新工事での技術の蓄積によりさらなる同種工事の受注を図り、交通インフラを含めた社会基盤整備に努めます。
- 国内建設市場が先行き不透明な状況の中、土木部門の成長戦略の一環として海外事業推進室との連携強化を図り、リスク管理を徹底したうえで海外事業にも注力していきます。
- ICT技術の活用・推進により、省力化を目的とした遠隔施工システムの開発、鉄道・大規模更新工事を見据えた新たな施工技術の開発を進め、技術力のさらなる向上に努めます。また、保有工法のブラッシュアップにより他社との差別化を図っていきます。
- DX推進による業務の効率化を図り、働きがいの創出と社員の幸せの実現に努めるとともにグループ会社や協力会社と連携することで生産性向上、働きやすい建設現場の実現をめざします。

# 事業別成長戦略 建築

快適で豊かな日常生活を提供することが建築事業の使命です。デジタル技術やICTを活用した設計・施工プロセスの変革を推進し、より強固な施工体制とお客さまへの万全なフォロー体制で、環境に配慮した高品質な建物を提供していきます。

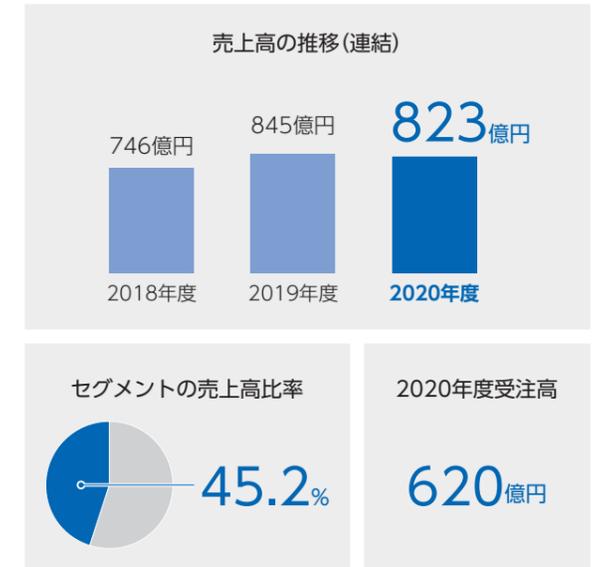
取締役常務執行役員 建築本部長 瀬下 耕司

## 前中期経営計画および2020年度の振り返り

前中期経営計画において、業績のさらなる向上と次期に向けた力強い企業体質を作ること为目标に大型案件、設計施工案件に取り組み一定の成果を上げたほか、働き方改革の推進による労働時間の削減にも次期中期経営計画に向けての基盤を整えることができました。

しかし、2020年度の受注においては、新型コロナウイルス感染拡大により、設備投資計画の中止や事業延期および、受注環境の激化を受け、一般工事と住宅工事が計画の80%弱と減少、営業方針や取り組みに新たな課題を残す結果となりました。

一方、売上高や売上利益については、期首手持ち工事が大部分となりましたが、新型コロナウイルス感染対策の適切な対策を講じ、工事を止めることなく順調に施工できたことから、ほぼ計画値を達成することができました。



## 2020年度実績

- 1 両国リバーセンター
- 2 フジボウ愛媛(株)大分新工場
- 3 ザロイヤルパーク キャンパス 京都二条ホテル

その他実績はこちら  
[完成作品紹介一覧]



## 中期経営計画実現に向けた戦略

- 中期経営計画に掲げた「DXを原動力とした変革への挑戦」を戦略的に推進するために、デジタル技術やICT技術を活用した業務変革の推進を図ります。まずデジタルイノベーションの速やかな遂行により生産性の向上を図りつつ、さらにはデジタルイノベーションに向けた仕組み作りを加速させます。また、BIMを活用した設計と施工、維持管理などデータ運用へのプロセスの変革にも挑戦します。
- 成長するための新たな柱と位置づけし、鉄建プロパティーズとの連携強化に取り組み、開発事業、不動産事業、バリューアード事業の拡大や、お客さまのニーズに応えられる提案型案件の拡大を図ります。
- 当社の強みを生かした新技術の導入や、安定的な利益確保に向けた企画提案力、設計力、コスト競争力の強化を図り、また将来を担う人材の育成強化に向けた育成体系のブラッシュアップによる働きがいの創出など、常に変化する経営環境に対応し成長するための取り組みに挑戦します。

# 事業別成長戦略 鉄道

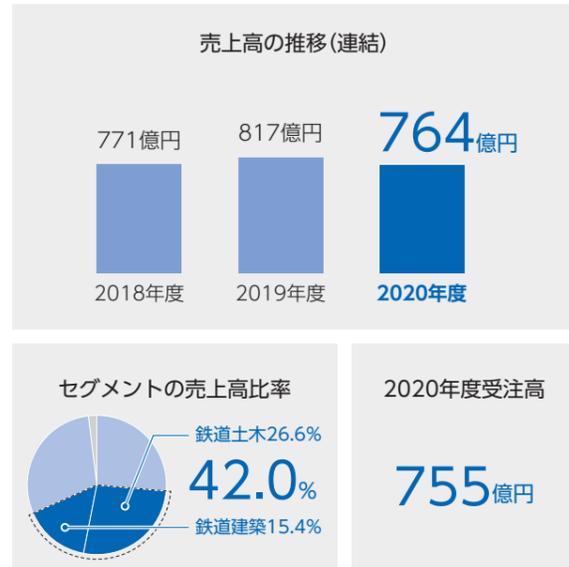
鉄道工事は列車の安全・安定輸送が第一です。今後もステークホルダーの要求に応え続けるため、独自の技術開発と技術力の向上を推進し、鉄道工事のトップランナーの地位を揺るぎないものにします。



常務執行役員 鉄道統括室長 竹内 研一

## 前中期経営計画および2020年度の振り返り

前3か年では、当社が長年培ってきた鉄道工事の経験と施工技術を駆使し、さまざまなプロジェクトの推進を図り、お客さまのニーズに応えてきました。また、鉄道工事特有の作業条件緩和につながる新しい技術開発を行うことにより、働き方改革や担い手確保に対応してきました。2020年度はコロナ禍で制約の多い中、首都圏では渋谷駅の第2回大規模切換えを無事完了させることができました。飯田橋駅では新ホーム、新駅舎への切換えが完了、仙台駅ではイーストゲートビルの完成など駅施設、改良プロジェクトの取り組みを行いました。また北陸や九州の整備新幹線は開業に向けて工事は最盛期を迎え順調に進めています。なお受注についても安定的に確保し経営基盤の強化をめざしています。



## 2020年度実績

- 1 渋谷駅山手線・埼京線ホーム並列化
- 2 上野駅公園口
- 3 齊内川橋りょう(秋田)

その他実績はこちら  
[完成作品紹介一覧]



## 中期経営計画実現に向けた戦略

- 新型コロナウイルスの影響により各鉄道事業者の設備投資は不透明な状況ですが、品川駅開発プロジェクトや羽田空港アクセス線などは継続的に進められるとともに、ポストコロナとして首都圏の大型駅改良工事や連続立体交差工事および新幹線大規模修繕などが本格化することが予想されます。鉄道工事の安定的な受注に向け、これらの大型プロジェクトを見据えさらなる技術開発や企画提案力の向上に取り組み、お客さま満足の実現と収益拡充を図ります。
- また夜間作業が中心の鉄道工事において「生産性の向上」「担い手確保」「適正工期の確保」などの課題解決に向けては、DXを原動力とする業務変革の推進は不可欠です。働き方改革の実現に向け、書類の簡素化や施工プロセスなどの改善をめざします。今後も鉄道工事のトップランナーとして技術力に磨きをかけ、社会の繁栄に貢献していきます。

# 事業別成長戦略 海外

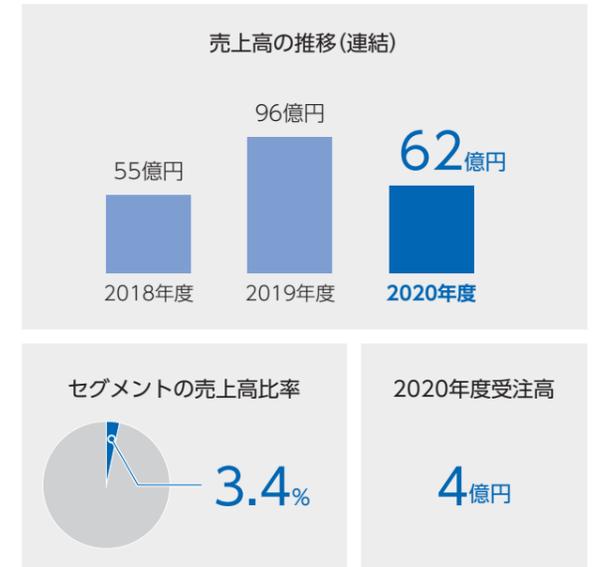
海外工事の着実な推進に向けて、体制の確立、強化を進めていきます。東南アジア・南アジアを中心に、鉄道や道路などの社会インフラ整備事業を主体に取り組み、当該国の発展に寄与していきます。



常務執行役員 土木本部・建築本部 海外事業推進室長 小室 好孝

## 前中期経営計画および2020年度の振り返り

前中期経営計画では、「海外事業の拡大と体制の強化」を掲げ、東南アジア、南アジアにおける日本国政府開発援助事業(以下ODA)による交通インフラ整備事業を中心に取り組みました。その結果、バングラデシュで2件、ミャンマー、カンボジア、ベトナムで各1件の工事を受注し、現在施工を行っています。2020年度は、新型コロナウイルスの影響により、新規案件に遅れが生じたため、稼働中工事の着実な施工を優先してきました。早期の問題点把握のため、契約管理部、安全品質環境グループおよび購買グループを設置し、それぞれの業務を熟知した経験者を配置しました。また、技術や原価トラブル未然防止のため、社員を増員し、管理体制の強化に取り組みました。



## 2020年度実績

- 1 ダッカ都市交通整備事業(バングラデシュ)
- 2 ティラワ地区アクセス道路改修(ミャンマー)
- 3 カンボジア国道5号線改修(カンボジア)

その他実績はこちら  
[完成作品紹介一覧]



## 中期経営計画実現に向けた戦略

- 東南アジア、南アジアを中心にODAによるインフラ整備事業を主体に、海外事業を着実に取り組みます。そのためにも、海外工事特有のリスクを抑えるため、その要因を徹底的に洗い出し、対応していきます。
- 経営計画の目標達成および今後の継続的な海外事業の展開のために、さらに体制を強化する必要があります。海外事業の本社管理体制の強化(改善)、次期所長候補の育成、海外工事従事者の育成、若手技術社員の育成を推進し体制を確立させていきます。
- 海外工事を確実に施工するには、現地協力会社の育成、確保が不可欠です。評価の高い現地協力会社との信頼関係を構築し、技術協定や業務協定等を検討していきます。
- 情報収集力の強化と現地企業との連携の強化を行い、ODA以外の現地国資金案件や、日系海外進出企業の建築民間案件などの分野にも挑戦し、将来的に海外事業の安定性を高めることをめざします。

## 主なグループ会社の取り組み



グループ会社社長会の様子

鉄建建設グループは、建設業を核としながらも、取り巻く環境の変化に対応し、新たな技術・市場をグループ会社一丸となって追い求めます。また、グループ会社間の枠を超えた連携や多様な人材を活かすことにより、企業価値を高め、より良い未来社会の実現に貢献します。

### テッケン興産株式会社

設立 1956年3月16日  
本社所在地 東京都文京区湯島  
一丁目6番7号  
資本金 5,800万円  
従業員数 123名(2021年3月現在)  
代表者 代表取締役社長 石丸 和也

<https://tkousan.com>

テッケン興産は建設資機材の販売から、不動産賃貸管理、保険代理店業、警備業、人材派遣業(鉄道技術者)、スポーツ施設(相模原スポーツガーデン)の運営と、多岐にわたる企業活動を行っています。

#### TOPICS

テッケン興産では女性社員の活躍推進に力をいれており、能力の高い社員は男女問わず積極的に登用してきました。女性が活躍しやすい業種ということもあって、課長職の数は女性が男性を上回っています。また、さまざまな働き方ができるよう、2019年からテレワーク環境を整えており、2020年4月に緊急事態宣言が発出された際にはスムーズにテレワークを実施できました。今後も全ての社員が能力を発揮できる環境づくりを推進していきます。



### 株式会社ジェイテック

設立 1998年6月1日  
本社所在地 東京都千代田区神田神保町  
三丁目12番3号  
資本金 4,000万円  
従業員数 39名(2021年3月現在)  
代表者 代表取締役社長 栗城 秀章

<https://j-t-e-c.co.jp>

ジェイテックは、鉄道下や道路下に道路や河川などのトンネルを構築するアンダーパス事業の中でも、HEP&JES工法(非開削)を専門とした施工会社として、鉄建建設、JR東日本コンサルタンツ(株)、東鉄工業(株)の共同出資により設立されました。以来、「HEP&JES工法」「地盤切削JES工法」「COMPASS工法」等を駆使して、国内のインフラ整備に貢献してきました。

#### TOPICS

近年、HEP&JES工法の施工速度向上をめざし、複数エレメントの同時施工をJR東日本、鉄建建設、当社の3社で共同開発を行い、石巻線石巻・陸前稲井間大瓜井内こ道橋で本工法が採用されました。また、川越線指扇・南古谷間においては、線路下に歩道を新設する工事を本工事で3件目となる改良型のCOMPASS工法で施工を行うなど、お客様のニーズに応える技術の開発に日夜取り組んでいます。



HEP&JES工法 複数エレメントの同時施工

### 鉄建プロパティーズ株式会社

設立 2020年4月1日  
本社所在地 東京都千代田区神田三崎町  
二丁目5番3号  
資本金 1億円  
従業員数 20名(2021年3月現在)  
代表者 代表取締役社長 柳下 哲

<https://www.tekkenpros.co.jp>

鉄建プロパティーズは、鉄建建設グループにおいて不動産事業の中核を担う会社として設立されました。設立以来不動産賃貸業務を事業の基盤としつつ、持続的な成長を実現するために開発事業とバリューアップ事業に注力しています。

#### TOPICS

鉄建プロパティーズは、防音ルーム付マンションや環境配慮型マンションなど現代のライフスタイルに合致する差別化マンションの開発を行っています。また、建物に付加価値を加えたいうで市場に提供するバリューアップ事業も推進しており、既存物件がサステナビリティを考慮した物件に生まれ変わること、社会のニーズだけでなく、環境にも寄与できる事業となると考えています。このような取り組みにより、鉄建建設グループの企業価値向上とサステナブルな社会実現に貢献していきます。



防音ルーム付マンション

### TKパートナーズ株式会社

設立 2017年4月3日  
本社所在地 東京都千代田区神田三崎町  
二丁目5番3号  
資本金 1,000万円  
従業員数 14名(2021年3月現在)  
代表者 代表取締役社長 熊井 和雄

TKパートナーズは、鉄建建設の建築部門における技術とノウハウの継承を目的として設立されました。経験豊富なテクニカルアドバイザー(TA)が品質トラブル等の未然防止のため、対面・オンラインを駆使し、若い現場技術者の教育や支援を担っています。

#### TOPICS

2020年度の活動実績は主に社員研修への講師の派遣、施工会議への参加および指導118回、TAの現場巡視実施127現場、施工計画作成支援業務(外部)2件、耐震改修技術の支援業務4件、工事写真撮影の支援業務16件など、鉄建建設の若手技術者に技術とノウハウ、そしてものづくりの心得の伝承を行いました。また、新しい技術や製品・法令等の情報も共有し、建築部門のレベルアップに貢献しています。



研修風景

現場巡視風景

工事写真撮影支援

### 株式会社ファーム ティー・エス

設立 2019年4月16日  
本社所在地 埼玉県八潮市大瀬256  
資本金 6,300万円  
代表者 代表取締役社長 白倉 正浩

<https://crcr-farm.com>

ファーム ティー・エスは、2019年4月に鉄建建設と(株)しゅん・あぐりによって設立され、埼玉県松伏町でいちご観光農園を運営しています。この事業は、地域活性化や地域間交流の促進にも寄与しています。

#### TOPICS

今シーズンは、2020年までの「紅ほっぺ」「あきひめ」の2品種に加え、新たに「あまりん」の栽培も始めました。「あまりん」は、埼玉県のオリジナル新品種で、糖度が高く、酸味が控えめないちごです。2020-2021シーズンは、新型コロナウイルスの感染予防のため、予約人数を制限しての営業でしたが、2,500名を超えるお客さまにご来園いただきました。今後も新鮮で美味しいいちごを栽培して、観光農園を成長させていくとともに、地域の活性化に貢献してまいります。



いちご観光農園

# サステナビリティマネジメント

鉄建建設グループでは7つの企業活動指針を実践していくことが、CSR活動そのものであると位置づけています。当社では、ESG重要課題(マテリアリティ)を企業活動指針のキーワードと一致させ整理しています。今後も、企業活動指針の実践により、CSR活動全体とESG重要課題の解決が進むよう取り組みを推進し、信頼される企業グループをめざします。

## ESG重要課題設定プロセス

### STEP1 検討すべき社会的課題の把握、整理

鉄建建設グループの事業に中長期的に影響を与える社会的課題を抽出。抽出にあたっては、ESGやSDGsなど世界的な枠組みや、ガイドラインを加味。

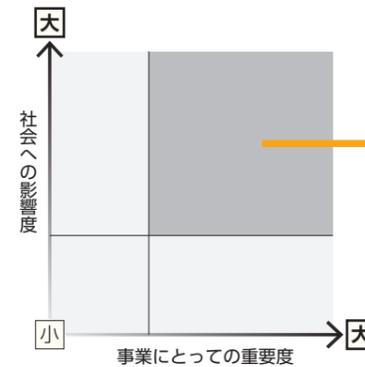
### STEP2 優先順位づけ・重要度が高い課題の抽出

STEP1で抽出した26項目の社会的課題を「社会への影響度」と「事業にとっての重要度」の2軸にマッピングし、課題の重要度を評価。企業活動指針キーワード別に整理。

### STEP3 重要課題の設定

整理した社会的課題と、中期経営計画および2021年度グループ経営計画の整合性をとり、2020年度の主な取り組みおよび達成状況も考慮した上で、14項目のマテリアリティとして言語化。

## 社会的課題の重要度の評価



## 社会的課題の振り分けと企業活動指針キーワード

|   |   |                     |
|---|---|---------------------|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>● 低炭素社会の実現</li> <li>● 産業廃棄物・プラスチックゴミ削減</li> <li>● 生物多様性の保全、生態系の保全</li> </ul>   | <ul style="list-style-type: none"> <li>● 省エネルギーソリューションの創出</li> <li>● 大気・土壌・海洋汚染対策の推進</li> </ul>   | 地球環境の維持向上           |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>● 生産性の向上</li> <li>● 社会インフラの長寿命化(新技術・高品質の提供)</li> <li>● 産業プロセスへのICT技術の導入</li> </ul>   | <ul style="list-style-type: none"> <li>● 防災・減災対策</li> <li>● レジリエンスな社会の構築</li> <li>● 地方創生・産業再生への取り組み</li> <li>● 住まいとまちの復興への貢献</li> <li>● PPP/PFIの推進</li> </ul> | お客さま第一主義            |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>● 労働者の安全衛生の確保</li> </ul>   | <ul style="list-style-type: none"> <li>● エンゲージメントの重要性</li> </ul>  | 社会への貢献              |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>● 建設従業者の労働環境改善</li> <li>● 働き方改革の推進</li> <li>● ワークライフバランスの推進</li> <li>● 事業継続計画(BCP)の重要性増大</li> <li>● 情報セキュリティ対策の強化</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>● エンゲージメントの重要性</li> <li>● 多様な人材の活用(ダイバーシティ)</li> <li>● ジェンダー平等への理解促進</li> <li>● 公平・公正な調達の推進</li> </ul>                 | 安全の追求               |
|   |   | ステークホルダーとのコミュニケーション |
|   |   | 人材育成と活力ある職場づくり      |
|   |   | 公正で健全な企業活動          |

## ESG重要課題と取り組み

| ESG分野            | 企業活動指針キーワード                 | SDGsカテゴリー                     | ESG重要課題(マテリアリティ)   | 事業における機会・リスク<br>● 機会(上段) ● リスク(下段)  | 主な取り組み   | KPI(重要業績評価指標)  |   |   |
|------------------|-----------------------------|-------------------------------|--|---|--|--|---|---|
|                  |                             |                               |  |   |  | 2021年度   | 2020年度  | 実績  |
| E<br>(環境)        | 地球環境の維持向上                   | 7 気候変動, 13 気候変動, 15 陸域生態系     | 事業活動における環境負荷の低減  | <ul style="list-style-type: none"> <li>● 再生可能エネルギーの需要拡大</li> <li>● 環境関連技術の開発による事業拡大機会の増加</li> </ul>   | <ul style="list-style-type: none"> <li>● 建設廃棄物の発生抑制・リサイクルの推進</li> <li>● 温室効果ガスの発生抑制</li> <li>● 生物多様性の保全</li> <li>● 省エネ建物(ZEB)の提案</li> <li>● 産業廃棄物低減技術、再生可能エネルギー技術への投資及び開発</li> <li>● パイオマス関連事業の推進および山林の保全事業への参画</li> </ul>                         | <ul style="list-style-type: none"> <li>● 重大な環境トラブルの発生 0件</li> <li>● 建設廃棄物のリサイクル率 97%以上</li> <li>● エネルギー使用量 735kℓ以下(本社・支店・営業所)</li> <li>● 施工時CO<sub>2</sub>排出量原単位 23.2t-CO<sub>2</sub>/億円</li> <li>● 設計施工案件によるZEBの提案 4件</li> <li>● 環境対応型電力の活用現場数 10件</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>● 重大な環境トラブルの発生 0件</li> <li>● 建設廃棄物のリサイクル率 97%以上</li> <li>● エネルギー使用量 740kℓ以下(本社・支店・営業所)</li> <li>● 施工時CO<sub>2</sub>排出量原単位*2 17.54t-CO<sub>2</sub>/億円</li> <li>● 設計施工案件によるZEBの提案 3件</li> </ul>                        | <ul style="list-style-type: none"> <li>0件</li> <li>97.7%</li> <li>613kℓ</li> <li>24.2t-CO<sub>2</sub>/億円</li> <li>3件</li> </ul>                 |
|                  |                             |                               | 環境保全に役立つ技術開発   | <ul style="list-style-type: none"> <li>● 資材・電力不足による工事中断・コスト増大</li> <li>● 規制強化による生産コスト増大</li> <li>● 対応の遅れによる競争力の低下</li> </ul>  | <ul style="list-style-type: none"> <li>● 建設廃棄物の発生抑制・リサイクルの推進</li> <li>● 温室効果ガスの発生抑制</li> <li>● 生物多様性の保全</li> <li>● 省エネ建物(ZEB)の提案</li> <li>● 産業廃棄物低減技術、再生可能エネルギー技術への投資及び開発</li> <li>● パイオマス関連事業の推進および山林の保全事業への参画</li> </ul>                         | <ul style="list-style-type: none"> <li>● 重大な環境トラブルの発生 0件</li> <li>● 建設廃棄物のリサイクル率 97%以上</li> <li>● エネルギー使用量 735kℓ以下(本社・支店・営業所)</li> <li>● 施工時CO<sub>2</sub>排出量原単位 23.2t-CO<sub>2</sub>/億円</li> <li>● 設計施工案件によるZEBの提案 4件</li> <li>● 環境対応型電力の活用現場数 10件</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>● 重大な環境トラブルの発生 0件</li> <li>● 建設廃棄物のリサイクル率 97%以上</li> <li>● エネルギー使用量 740kℓ以下(本社・支店・営業所)</li> <li>● 施工時CO<sub>2</sub>排出量原単位*2 17.54t-CO<sub>2</sub>/億円</li> <li>● 設計施工案件によるZEBの提案 3件</li> </ul>                        | <ul style="list-style-type: none"> <li>0件</li> <li>97.7%</li> <li>613kℓ</li> <li>24.2t-CO<sub>2</sub>/億円</li> <li>3件</li> </ul>                 |
| S<br>(社会)        | お客さま第一主義                    | 9 責任ある消費, 17 持続可能な消費          | 品質管理体制の強化  | <ul style="list-style-type: none"> <li>● お客さまの事業継続・拡大による受注機会の創出</li> <li>● 生産性向上による価格競争力の増大</li> <li>● お客さまからの信用拡大・新規顧客獲得</li> </ul>  | <ul style="list-style-type: none"> <li>● 品質確保のためのパトロール、内部監査の実施</li> <li>● 品質トラブル事例の水平展開による類似トラブルの防止</li> <li>● 保有技術の他分野への展開</li> <li>● ICT技術の向上、活用推進</li> </ul>  | <ul style="list-style-type: none"> <li>● 重大な品質トラブルの発生 0件</li> <li>● 特許出願件数 10件</li> <li>● 工事成績評価 80点以上*4</li> <li>● 新規現場におけるBIM/CI/ICT等の活用 100%</li> </ul>   | <ul style="list-style-type: none"> <li>● 重大な品質トラブルの発生 0件</li> <li>● 生産性(売上高/従業員数) 125百万円*3</li> <li>● 特許出願件数 10件</li> <li>● 工事成績評価 80点以上*4</li> <li>● 土木：鉄道BIMの新規現場導入率 鉄道 70%</li> <li>● 土木：3次元データの現場導入率 一般 100%</li> <li>● 建築：新規工事におけるBIMの活用 3件</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>0件</li> <li>98百万円</li> <li>14件</li> <li>90点</li> <li>100%</li> <li>100%</li> <li>8件</li> </ul>           |
|                  |                             |                               | お客さまの視点に立った技術とサービスの提供  | <ul style="list-style-type: none"> <li>● 品質トラブルによる社会的信用・受注機会の喪失、再施工等による費用の増大</li> <li>● 対応の遅れによる競争力の低下</li> </ul>   | <ul style="list-style-type: none"> <li>● 品質確保のためのパトロール、内部監査の実施</li> <li>● 品質トラブル事例の水平展開による類似トラブルの防止</li> <li>● 保有技術の他分野への展開</li> <li>● ICT技術の向上、活用推進</li> </ul>  | <ul style="list-style-type: none"> <li>● 重大な品質トラブルの発生 0件</li> <li>● 特許出願件数 10件</li> <li>● 工事成績評価 80点以上*4</li> <li>● 新規現場におけるBIM/CI/ICT等の活用 100%</li> </ul>   | <ul style="list-style-type: none"> <li>● 重大な品質トラブルの発生 0件</li> <li>● 生産性(売上高/従業員数) 125百万円*3</li> <li>● 特許出願件数 10件</li> <li>● 工事成績評価 80点以上*4</li> <li>● 土木：鉄道BIMの新規現場導入率 鉄道 70%</li> <li>● 土木：3次元データの現場導入率 一般 100%</li> <li>● 建築：新規工事におけるBIMの活用 3件</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>0件</li> <li>98百万円</li> <li>14件</li> <li>90点</li> <li>100%</li> <li>100%</li> <li>8件</li> </ul>           |
|                  | 社会への貢献                      | 11 持続可能な都市とコミュニティ, 12 持続可能な消費 | 持続可能な社会基盤の構築   | <ul style="list-style-type: none"> <li>● 社会インフラの更新・メンテナンス市場での受注拡大</li> <li>● PPP/PFI事業への参画</li> <li>● 災害に強い構造物の需要拡大</li> </ul>  | <ul style="list-style-type: none"> <li>● 防災・減災技術の普及推進</li> <li>● 災害発生後の復旧・復興への貢献</li> <li>● 鉄道工事を通じたまちづくりの展開</li> <li>● 社会インフラの長寿命化に向けた補修・更新技術への積極的な取り組み</li> <li>● 地域や社会の発展・活性化に貢献</li> <li>● コロナ禍における工事の完遂</li> </ul>                            | <ul style="list-style-type: none"> <li>● 防災・減災技術の施工・提案 10件以上</li> <li>● 社会貢献活動 60回</li> </ul>  | <ul style="list-style-type: none"> <li>● 防災・減災技術の施工・提案 10件以上</li> <li>● 社会貢献活動 130回</li> </ul>  | <ul style="list-style-type: none"> <li>施工 14件</li> <li>提案 19件</li> <li>64回</li> </ul>   |
|                  |                             |                               | 地域や社会への貢献  | <ul style="list-style-type: none"> <li>● 日本経済の停滞による設備投資額の減少</li> <li>● 災害の発生による事業中断</li> </ul>  | <ul style="list-style-type: none"> <li>● 防災・減災技術の普及推進</li> <li>● 災害発生後の復旧・復興への貢献</li> <li>● 鉄道工事を通じたまちづくりの展開</li> <li>● 社会インフラの長寿命化に向けた補修・更新技術への積極的な取り組み</li> <li>● 地域や社会の発展・活性化に貢献</li> <li>● コロナ禍における工事の完遂</li> </ul>                            | <ul style="list-style-type: none"> <li>● 防災・減災技術の施工・提案 10件以上</li> <li>● 社会貢献活動 60回</li> </ul>  | <ul style="list-style-type: none"> <li>● 防災・減災技術の施工・提案 10件以上</li> <li>● 社会貢献活動 130回</li> </ul>  | <ul style="list-style-type: none"> <li>施工 14件</li> <li>提案 19件</li> <li>64回</li> </ul>   |
|                  | 安全の追求                       | 11 持続可能な都市とコミュニティ, 12 持続可能な消費 | 労働安全衛生の確保  | <ul style="list-style-type: none"> <li>● 安全な施工技術向上による他社との差別化</li> <li>● 安全で快適な職場環境の実現による生産性向上</li> <li>● お客さま、社会からの信用の堅持</li> </ul>   | <ul style="list-style-type: none"> <li>● 現場における安全教育の活性化</li> <li>● 人の注意力に頼らない安全の技術開発</li> <li>● 協会の育成と作業員の安全意識向上への支援</li> <li>● 事故・事象・災害発生時の正確で速やかな情報伝達</li> <li>● 新型コロナウイルス感染症拡大防止の取り組み</li> </ul>  | <ul style="list-style-type: none"> <li>● 度数率 0.50以下</li> <li>● 死亡・重大災害 0件</li> <li>● 重大な輸送障害および鉄道工事事故 0件</li> <li>● 第三者災害 0件</li> <li>● 研修センター等での鉄道従事者研修受講率 100%</li> <li>● 熱中症の重症者数(休業4日以上) 0名</li> </ul>   | <ul style="list-style-type: none"> <li>● 度数率 0.50以下</li> <li>● 死亡・重大災害 0件</li> <li>● 重大な輸送障害および鉄道工事事故 0件</li> <li>● 第三者災害 0件</li> <li>● 研修センターでの安全研修 社外 800名 社内 1,500名</li> <li>● 新型コロナウイルス感染者数 0名</li> <li>● 熱中症患者数 0名</li> </ul>                          | <ul style="list-style-type: none"> <li>0.50</li> <li>0件</li> <li>1件</li> <li>0件</li> <li>社外 495名 社内 1,232名</li> <li>20名</li> <li>38名</li> </ul> |
|                  |                             |                               | 事故・事象・災害発生時の迅速適切な対応  | <ul style="list-style-type: none"> <li>● 労働災害や鉄道事故、第三者災害による信用低下、受注機会の喪失</li> </ul>  | <ul style="list-style-type: none"> <li>● 現場における安全教育の活性化</li> <li>● 人の注意力に頼らない安全の技術開発</li> <li>● 協会の育成と作業員の安全意識向上への支援</li> <li>● 事故・事象・災害発生時の正確で速やかな情報伝達</li> <li>● 新型コロナウイルス感染症拡大防止の取り組み</li> </ul>  | <ul style="list-style-type: none"> <li>● 度数率 0.50以下</li> <li>● 死亡・重大災害 0件</li> <li>● 重大な輸送障害および鉄道工事事故 0件</li> <li>● 第三者災害 0件</li> <li>● 研修センター等での鉄道従事者研修受講率 100%</li> <li>● 熱中症の重症者数(休業4日以上) 0名</li> </ul>   | <ul style="list-style-type: none"> <li>● 度数率 0.50以下</li> <li>● 死亡・重大災害 0件</li> <li>● 重大な輸送障害および鉄道工事事故 0件</li> <li>● 第三者災害 0件</li> <li>● 研修センターでの安全研修 社外 800名 社内 1,500名</li> <li>● 新型コロナウイルス感染者数 0名</li> <li>● 熱中症患者数 0名</li> </ul>                          | <ul style="list-style-type: none"> <li>0.50</li> <li>0件</li> <li>1件</li> <li>0件</li> <li>社外 495名 社内 1,232名</li> <li>20名</li> <li>38名</li> </ul> |
| ステークホルダーとの信頼関係構築 |                             |                               | <ul style="list-style-type: none"> <li>● 企業の社会的役割の理解促進と企業価値向上</li> <li>● 優良な協会の確保による競争力の強化</li> </ul>    | <ul style="list-style-type: none"> <li>● 現場における安全教育の活性化</li> <li>● 人の注意力に頼らない安全の技術開発</li> <li>● 協会の育成と作業員の安全意識向上への支援</li> <li>● 事故・事象・災害発生時の正確で速やかな情報伝達</li> <li>● 新型コロナウイルス感染症拡大防止の取り組み</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>● 度数率 0.50以下</li> <li>● 死亡・重大災害 0件</li> <li>● 重大な輸送障害および鉄道工事事故 0件</li> <li>● 第三者災害 0件</li> <li>● 研修センター等での鉄道従事者研修受講率 100%</li> <li>● 熱中症の重症者数(休業4日以上) 0名</li> </ul>   | <ul style="list-style-type: none"> <li>● 度数率 0.50以下</li> <li>● 死亡・重大災害 0件</li> <li>● 重大な輸送障害および鉄道工事事故 0件</li> <li>● 第三者災害 0件</li> <li>● 研修センターでの安全研修 社外 800名 社内 1,500名</li> <li>● 新型コロナウイルス感染者数 0名</li> <li>● 熱中症患者数 0名</li> </ul>                             | <ul style="list-style-type: none"> <li>0.50</li> <li>0件</li> <li>1件</li> <li>0件</li> <li>社外 495名 社内 1,232名</li> <li>20名</li> <li>38名</li> </ul>   |   |
| 人材育成と活力ある職場づくり   | 5 持続可能な都市とコミュニティ, 8 持続可能な消費 | 人材育成と担い手確保                    | <ul style="list-style-type: none"> <li>● 優秀な人材の確保・育成による組織力向上</li> <li>● ダイバーシティの推進による新しい価値の創造</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>● 資格取得への支援</li> <li>● 各階層別社員研修の充実</li> <li>● 働き方改革の推進</li> <li>● 基幹技術資格者の確保と個々の技術力の向上</li> <li>● 「新しい生活様式」に対応した働き方の実践</li> </ul>                             | <ul style="list-style-type: none"> <li>● 資格合格者数 技術士 5名以上 一級建築士 6名以上 一級建設業経理士 4名以上</li> <li>● 女性管理職者数 19名</li> <li>● 建設現場の閉所日数 4週 8閉所 100%</li> <li>● 男性育児休業取得率 50%*6</li> <li>● 健康経営優良法人の継続取得/えるばしの取得</li> <li>● 社員への業務用スマートデバイス配付 100%</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>● 資格合格者数 技術士 5名以上 一級建築士 8名以上 一級建設業経理士 4名以上</li> <li>● 女性管理職者数*5 20名以上</li> <li>● 建設現場の閉所日数 4週 7閉所 90% 4週 8閉所 80%</li> <li>● 社員研修 40時間/名</li> <li>● 男性育児休業取得率 15%*6</li> <li>● 健康経営優良法人の継続取得/えるばしの取得</li> </ul>          | <ul style="list-style-type: none"> <li>2名</li> <li>3名</li> <li>0名</li> <li>16名</li> <li>94.6%</li> <li>81.3%</li> <li>10時間/名</li> <li>33%</li> <li>継続取得/未取得</li> </ul>  |   |
|                  |                             | 働きやすい労働環境の整備                  | <ul style="list-style-type: none"> <li>● 社員の会社に対する「愛着心」や「思い入れ」の低下による離職率の増加</li> </ul>                    | <ul style="list-style-type: none"> <li>● 資格取得への支援</li> <li>● 各階層別社員研修の充実</li> <li>● 働き方改革の推進</li> <li>● 基幹技術資格者の確保と個々の技術力の向上</li> <li>● 「新しい生活様式」に対応した働き方の実践</li> </ul>                             | <ul style="list-style-type: none"> <li>● 資格合格者数 技術士 5名以上 一級建築士 6名以上 一級建設業経理士 4名以上</li> <li>● 女性管理職者数 19名</li> <li>● 建設現場の閉所日数 4週 8閉所 100%</li> <li>● 男性育児休業取得率 50%*6</li> <li>● 健康経営優良法人の継続取得/えるばしの取得</li> <li>● 社員への業務用スマートデバイス配付 100%</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>● 資格合格者数 技術士 5名以上 一級建築士 8名以上 一級建設業経理士 4名以上</li> <li>● 女性管理職者数*5 20名以上</li> <li>● 建設現場の閉所日数 4週 7閉所 90% 4週 8閉所 80%</li> <li>● 社員研修 40時間/名</li> <li>● 男性育児休業取得率 15%*6</li> <li>● 健康経営優良法人の継続取得/えるばしの取得</li> </ul>          | <ul style="list-style-type: none"> <li>2名</li> <li>3名</li> <li>0名</li> <li>16名</li> <li>94.6%</li> <li>81.3%</li> <li>10時間/名</li> <li>33%</li> <li>継続取得/未取得</li> </ul>  |   |
| G<br>(企業統治)      | 公正で健全な企業活動                  | 16 持続可能な都市とコミュニティ             | コンプライアンスの推進  | <ul style="list-style-type: none"> <li>● 社会的信頼の向上</li> <li>● 適切なリスク管理による事業の継続、受注機会の創出</li> </ul>  | <ul style="list-style-type: none"> <li>● 事業継続のための体制強化</li> <li>● 情報セキュリティ管理の徹底</li> <li>● コンプライアンス教育の実施</li> </ul>   | <ul style="list-style-type: none"> <li>● 重大な法令違反件数 0件</li> <li>● コンプライアンスに関する研修受講率 100%</li> <li>● 社員のBCP訓練参加率 100%</li> <li>● 重大な情報セキュリティ事故件数 0件</li> <li>● 社員の情報セキュリティ教育受講率 100%</li> </ul>  | <ul style="list-style-type: none"> <li>● 重大な法令違反件数 0件</li> <li>● コンプライアンスに関する社員教育回数 15回</li> <li>● BCP訓練参加率 100%</li> <li>● 重大な情報セキュリティ事故件数 0件</li> </ul>   | <ul style="list-style-type: none"> <li>0件</li> <li>8回</li> <li>100%</li> <li>1件</li> </ul>  |
|                  |                             |                               | リスクマネジメントの強化   | <ul style="list-style-type: none"> <li>● 法令違反等による社会的信用・受注機会の喪失</li> <li>● 事業活動の中断・停止・再開遅延</li> </ul>  | <ul style="list-style-type: none"> <li>● 事業継続のための体制強化</li> <li>● 情報セキュリティ管理の徹底</li> <li>● コンプライアンス教育の実施</li> </ul>   | <ul style="list-style-type: none"> <li>● 重大な法令違反件数 0件</li> <li>● コンプライアンスに関する研修受講率 100%</li> <li>● 社員のBCP訓練参加率 100%</li> <li>● 重大な情報セキュリティ事故件数 0件</li> <li>● 社員の情報セキュリティ教育受講率 100%</li> </ul>  | <ul style="list-style-type: none"> <li>● 重大な法令違反件数 0件</li> <li>● コンプライアンスに関する社員教育回数 15回</li> <li>● BCP訓練参加率 100%</li> <li>● 重大な情報セキュリティ事故件数 0件</li> </ul>   | <ul style="list-style-type: none"> <li>0件</li> <li>8回</li> <li>100%</li> <li>1件</li> </ul>  |

\*1 鉄建建設グループにとってのステークホルダーは「株主・投資家」「お客さま」「従業員」「協力的会社(取引先)」「地域・社会」「次世代(大学生など)」と捉えています

\*2 2030年度末の目標値(2013年度比26%減) \*3 2028年度目標値 \*4 工事成績評価とお客さまアンケート(民間工事)の平均点

\*5 2023年度末の目標値 \*6 年度内取得者数/年度内に子が生まれた社員数

# 1 地球環境の維持向上

私たちは、地球環境をよりよき状態で次世代に引き継ぐために、地球的視野に立った活動を継続的にしています。

## 2021年度KPI(重要業績評価指標)

|                         |          |                           |                           |
|-------------------------|----------|---------------------------|---------------------------|
| 重大な環境トラブルの発生            | 0件       | 施工時CO <sub>2</sub> 排出量原単位 | 23.2t-CO <sub>2</sub> /億円 |
| 建設廃棄物のリサイクル率            | 97%以上    | 設計施工案件によるZEBの提案           | 4件                        |
| エネルギー使用量<br>(本社・支店・営業所) | 735kWh以下 | 環境対応型電力の活用現場数             | 10件                       |



### マテリアリティ

## 1-1 事業活動における環境負荷の低減

### 環境マネジメント

#### 環境マネジメントシステム認証継続20年

当社は、事業活動に伴い発生する環境負荷を低減し地球環境の維持保全に努めるとともに、環境技術の創出により持続可能な循環型社会の実現をめざすため、「環境方針」を定め環境経営を推進しています。また、年度ごとには「環境目標」と「環境管理計画」を策定し、年2回のレビューを実施しています。2020年12月には、ISO審査認証機関の株式会社マネジメントシステム評価センターより、認証継続20年の感謝状を授与されました。



#### 環境方針

持続可能な社会を実現するために、社会インフラ建設の担い手として、グループの力を結集し、事業活動の環境負荷低減を進め、脱炭素・循環型・自然共生社会の実現に貢献していきます。

#### 「5つの環境ミッション」

1. 地球温暖化防止のために「脱炭素社会」の実現に向けた取り組みを推進します。
2. 事業における「循環型社会」の形成を推進します。
3. 「自然共生社会」の実現のために、生物多様性への影響に配慮した取り組みを推進します。
4. 環境に配慮した技術開発の推進ならびにその展開を図ります。
5. 環境教育を推進し、グループ全社員の環境意識の向上を図るとともに、環境マネジメントを継続的に改善します。

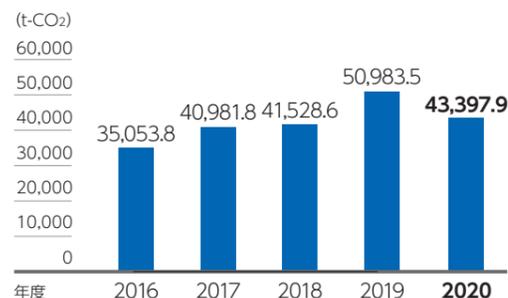
### 脱炭素社会の実現に向けて

#### 建設段階でのCO<sub>2</sub>排出量削減

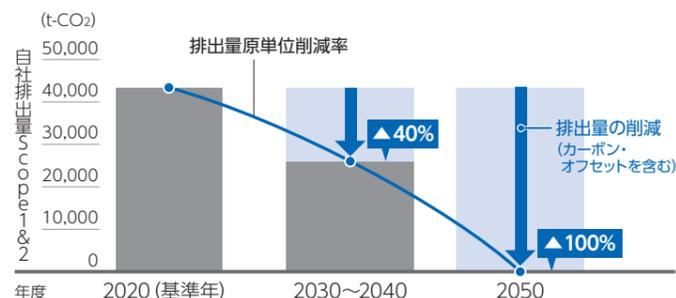
建設中のCO<sub>2</sub>排出量を削減するため、工事の初期段階において「建設機械・車両の省燃費運転」や「低炭素材料の使用」「LED照明の導入」などの実情に即したCO<sub>2</sub>削減計画を各

建設現場ごとに策定しています。この削減計画は品質環境計画書に記載、建設中はその実施状況を内部監査等で確認し、管理しています。

#### Scope 1.2総排出量(作業所・本支店)



#### CO<sub>2</sub>排出量削減目標



## 1-2 環境保全に役立つ技術開発

### 環境技術の開発／環境技術への取り組み

#### 環境配慮型BFコンクリート

循環型社会の形成と地球環境問題の改善に寄与することを目的に、当社を含むゼネコン13社で「環境配慮型BFコンクリート(CELBIC)」を開発し、2021年2月に建設材料技術性能証明を取得しました。CELBICは、製鉄で発生する副産物から製造される高炉スラグ微粉末により、セメントの10~70%を置換することで、材料由来のCO<sub>2</sub>排出量を約9~63%削減するコンクリートです。建築物の部位・部材や要求性能に応じて、高炉スラグ微粉末の分量を変えることで、各々の分量における特長を生かした建築物への適用が可能となります。



建設材料技術性能証明

セメント産業は、国内におけるCO<sub>2</sub>総排出量の約4%を占めると言われています。そのため、構造材料として最も使用量が多いコンクリート分野におけるCO<sub>2</sub>排出量の削減は重要な課題となっています。今後は、CELBICの適材適所への有効活用、普及展開をめざして、CO<sub>2</sub>排出量の削減に貢献していきたいと思えます。

建設技術総合センター  
研究開発センター 材料グループ  
川又 篤



#### 新型小水力発電装置

当社が開発した小水力発電装置は、日照に左右されず、小水量・低流速という過酷な条件下で、発電が可能となる性能を有しています。茨城県石岡市で行っている試験では、イノシシによる田んぼへの鳥獣被害対策として、1台の発電装置で侵入防止電気柵2.2kmの設置に対応しました。その他、防災のための河川の水位計測データやリアルタイム動画を観測所に送信したり、山間部の雨量計測などを行う電力とすることも可能です。現在、石岡市の水力公開実験場にて見学会を開催中です。



#### 工法の特徴

- 水深が10cm程度の浅い水流においても発電が可能。
- 水量が0.02m<sup>3</sup>/s程度以上、且つ流速が1.5m/s程度以上あれば発電が可能。
- 水が流れてくる方向が変化しても、可動翼により、全ての方向から流れてくる水のエネルギーをリアルタイムで効率よく受け止めることが可能。

### 生物多様性の保全

#### 施工における環境配慮の取り組み

JR奈良線複線化に伴う宇治川橋梁の新設工事では、宇治川に生息している絶滅危惧種、ナカセコカワニナなどの底生生物の調査と移植を行いました。工事用仮橋による日当たりの悪化や杭工事による川床土砂のまき上げが底生生物の生育に影響を与えないように保護し、上流の同様条件のエリアに移植しました。このほか、汚濁防止フェンスの設置や

濁水処理プラントの稼働等により、河川工事の環境影響リスクの低減に努めています。



生息状況調査



移植先での放流

### TOPICS 「北限のアユ」産卵床造成に参加

札幌支店内浦トンネル作業所は、北海道寿都郡黒松内町を流れる朱太川でのアユの産卵床を造成する活動に参加しています。北海道でのアユの生息地は余市川以南と言われており、清流の象徴であるアユを守る活動が町などにより行われています。北限域のアユの固有性を守るために本州産の稚魚の放流をやめ、在来アユが自然に近い形で生まれ育つことができるよう産卵に適した産卵場の造成が行われています。当社は今後も豊かな自然を守る活動に貢献していきます。



# 2 お客さま第一主義

私たちは、「お客さま第一主義」に徹し、全社一丸となって品質と技術の向上に取り組み、常に新たな分野に挑戦していきます。

## 2021年度KPI (重要業績評価指標)

|                         |       |
|-------------------------|-------|
| 重大な品質トラブルの発生            | 0件    |
| 特許出願件数                  | 10件   |
| 工事成績評定                  | 80点以上 |
| 新規現場におけるBIM/CIM、ICT等の活用 | 100%  |



## 2-1 品質管理体制の強化

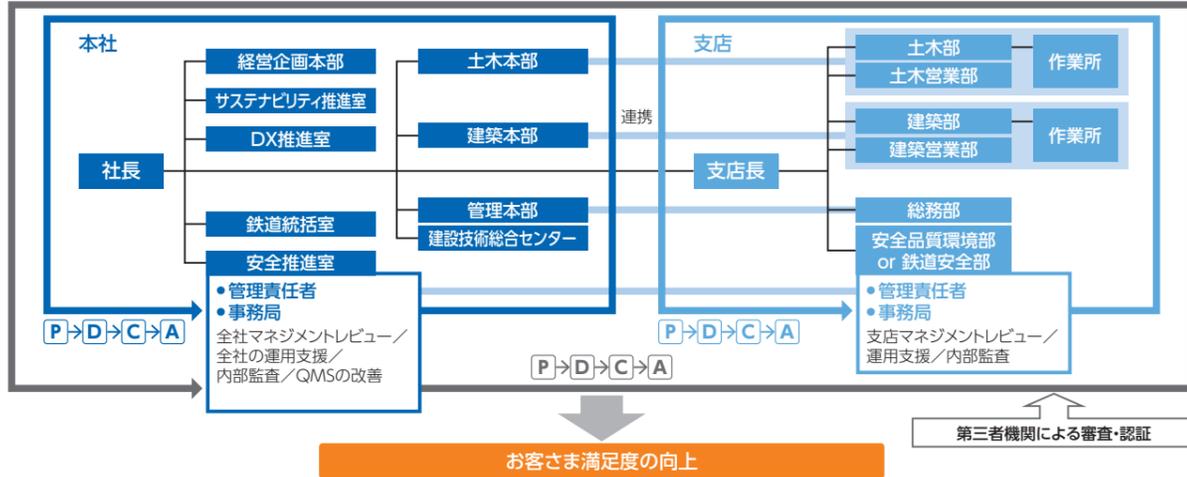
### 品質マネジメントシステム

#### 品質マネジメントシステムを全部門で運用

当社は「安全と品質は生命線」という認識のもと「安全衛生・品質・環境方針」を策定し、その方針に基づいて企業活動を行っています。1997年には、業界に先駆けてISO9001の認証を取得し、1999年からは国内全ての部門で品質マネジ

メントシステム(QMS)を運用しています。その運用体制は本社、各支店の安全品質環境部が中心となり、品質管理基準や手順の周知、徹底を図ると同時に、定期的に内部監査を実施し、部門ごとにPDCAサイクルを回し、継続的に改善しています。

#### 品質マネジメントシステム(QMS)の運用体制



### 品質を支える人材の育成

#### 鉄筋コンクリート工事実習で品質管理を学ぶ

建設技術総合センター内に実際の工事状況を再現した大型模型を製作し、研修に使用しています。模型は道路や水路建設に採用される箱型の地中土木構造物や、建物の躯体を4つの構造物に原寸大で再現しており、施工中の状況を実際に確認しながら学ぶことができます。2021年度の新入社員研修では、実際に鉄筋コンクリート構造物を作り、鉄筋組み立てでは主筋と配力筋の関係、コンクリート打設では力の伝わり方など、基本的な知識を身に着けました。



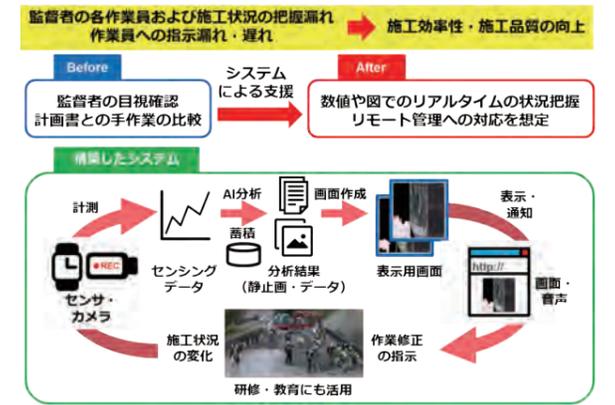
新入社員による鉄筋コンクリート工事実習

## ICT活用による品質向上への取り組み

### コンクリート打設管理システムを構築

当社は、(株)ベクトル総研と共同でコンクリートの打設作業を画像およびセンサーによって管理するシステムを構築しました。作業状況をリアルタイムで把握することができ、施工効率性、施工品質の向上につながるものです。このシステムの導入により、経験の差や施工規模などによる対応のミスや遅れを防ぐことが可能となります。

また、システムを利用した際のデータは随時蓄積され、施工当時の作業状況確認のための資料になるとともに、類似現場への施工計画や技術伝承のための教材、安全管理の資料などへの活用も視野に入れています。



## 2-2 お客さまの視点に立った技術とサービスの提供

### BIMを活用しお客さまニーズに応える

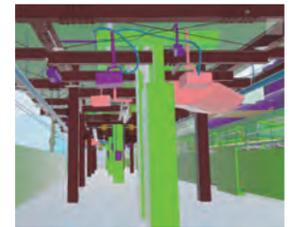
#### 鉄道工事に積極活用

当社は、建設DXの取り組みとして、鉄道工事のデジタル化推進を行っています。3次元測量から点群データを取得し、既存建物をBIMモデル化することで工事着手前にさまざまな施工シミュレーションを行い、最適な施工計画を立案し工事を進めています。一例として、新設するホーム上家のBIMモデルと既存建物のBIMモデルを合成し、新設する鉄骨と駅施設物の干渉確認をすることができます。これを基に工事に支障がない箇所への移設検討や提案をBIMデータ

上で事前に関係者間で共有しスムーズに工事を進めることができました。



ホーム周辺の点群データ



合成したBIMデータ

### お客さまニーズに応える技術開発

#### 点群データを活用した鉄筋の出来形検査

鉄筋コンクリート構造物の鉄筋出来形検査の効率化に向けた取り組みとして、当社が開発を進めていた、点群データからの鉄筋のモデル化、および鉄筋情報を計測・数値化する技術と、(株)エリジオンの点群処理ソフト「InfiPoints」の配筋検査機能の組み合わせにより、新たなシステムを開発しました。本システムでは、3Dレーザースキャナによる点群データを鉄筋モデル化し、検査断面に対して鉄筋本数、間隔、重ね継手長を算出、その結果をテキストデータで出力できます。今後は、計測データの蓄積によりトレーサビリティの確保につなげていきます。



点群から鉄筋モデル化

#### 桁下での超低空頭場所打ち杭工法による増し杭の施工

「京葉道路(渋滞対策)加曾利高架橋(下部工)工事」では、桁下4.7m、空頭が制限された狭隘空間において、保有技術の「超低空頭場所打ち杭工法」で増し杭を施工しました。本工法は駅改良工事など、狭隘箇所での施工を得意とする掘削機として開発されましたが、近年、電力鉄塔の建て替えや構造物近接工事など幅広く採用されています。また、2021年2月にはNETISに登録され(登録番号: KT-200148-A)、今後も適用範囲の拡大をめざし、既存社会資本の再構築に貢献していきます。



# 3 社会への貢献

私たちは、建設事業を通じて社会の継続的な発展に貢献するとともに、地域社会の活性化に寄与していく企業市民をめざします。

## 2021年度KPI (重要業績評価指標)

|              |                |                         |              |
|--------------|----------------|-------------------------|--------------|
| 11 社会貢献活動の推進 | 12 つくば未来をつくり出す | 防災・減災技術の施工・提案<br>社会貢献活動 | 10件以上<br>60回 |
|--------------|----------------|-------------------------|--------------|

### 3-1 持続可能な社会基盤の構築

#### 福島県沖地震、交通インフラ早期復旧に貢献

##### 東北新幹線、早期の運行再開に貢献

2021年2月13日に発生した福島県沖地震によって被害を受けた東北新幹線 新白河-福島間の電化柱の復旧を行いました。当社の施工内容は主に、電化柱建替に伴う基礎の撤去が9か所、電化柱の傾斜修正が7か所で、施工範囲が広範囲に及んだことから、福島工区と郡山工区に分かれて工事を行いました。電化柱の建て替えを行う電気工事の工程に間に合わせるため、短期間の施工が必要でしたが、協力業者および資機材業者の協力を得て、昼夜作業4日間で施工を行い、無事完了することができました。



東北新幹線復旧前



復旧後

##### 常磐自動車道下り線、土砂撤去

福島県沖地震は高速道路にも被害を及ぼしました。当社は大規模な土砂崩落が発生した常磐自動車道下り線の相馬IC-新地IC間において、土砂撤去などの応急復旧工事を行いました。地震発生の翌朝から重機搬入し、4日後の2月17日の通行止め解除まで昼夜で工事を行い、早期の通行止め解除に貢献しました。重機(バックホウ)延べ15台、ダンプトラック延べ100台が稼働しました。また、この復旧工事について、迅速かつ確かな応急復旧工事を行い早期の交通の確保に協力したとして、NEXCO東日本様より感謝状をいただきました。



常磐自動車道、土砂撤去の様子

#### 防災・減災技術の普及推進

##### 地震エネルギーを効率よく分散、レンズダンパー

当社が飛島建設、日本 Casting と共同開発した「レンズダンパー」は、レンズ型パネルに従来の鋼材と比較して、大きな伸び性能を持つ低降伏点鋼材(LY材)を採用しています。レンズ型パネルの中央部には、両面に凹型レンズ形状加工をしており、地震エネルギーを効率よく分散、吸収します。また、均等に変形が起るため繰り返しの震動にも長持ちします。当社の設計施工で、2020年度に竣工した「東京精密 土浦工場新築工事」において、強固なBCP(事業継続)の向上を目的に採用されました。



レンズダンパー



東京精密 土浦工場

#### 海外インフラ整備により環境保全に寄与

##### 新公共交通の建設により地域発展と環境保全に貢献

当社は、バングラデシュで初となる総延長20kmのダッカ都市高速鉄道6号線工事において、3駅を含む全長3.2kmの高架橋建設に携わっています。ダッカ市とその周辺地域は経済成長を背景として、人口の急増による交通需要の増大が道路の慢性的な渋滞を引き起こし、大気汚染も深刻化しています。6号線は、新たな公共交通手段を提供することで、渋滞緩和による都市の利便性の向上や経済活動の活性化、交通公害の削減に資すると期待されています。



##### 下水管敷設工事で水環境汚染の改善へ

当社は、ベトナム・ハノイ市で最大の処理場建設と同施設に接続する下水・排水システムを構築する事業に携わっており、主にトリーク川護岸のり面地下に下水管を推進工法で敷設する工事を行っています。急激な経済成長を遂げているベトナムでは、工業化や都市部への人口集中が進んだことにより産業排水や生活排水が増大していますが、下水道システムの整備が進んでいないため、水環境汚染が大きな問題となっています。当社は、この工事を通じてベトナムの水環境汚染の改善に貢献しています。



### 3-2 地域や社会への貢献

#### 地域社会との共生

##### 体験学習会や見学会の開催

当社は、社会貢献活動を通じて地域の皆さまとの交流を積極的に行っています。2020年度も全国の建設現場で地域の皆さまや学生に向けた見学会を実施しました。また、実物と同じ鉄道施設がある建設技術総合センターでは、毎年視覚障がい者の方と関係者の方の体験学習会を行っています。2020年度は新型コロナウイルスの影響で例年より少ないものの計3回実施し、2団体48名が参加しました。この体験学習会は、視覚障がい者の方が鉄道をより安全に利用できるよう、普段は触ることのできない線路やホーム上の設備などに実際に触れてもらい、駅や鉄道の仕組みを知っていただくことが目的です。当日は実際に線路に降りて、転落するとホームに上がることの難しさを体感した後、待避所への避難やホームステップの使用など転落した際の退避行動を体験していただきました。今後も見学会や体験学習会を通じて、地域や社会へ貢献できるよう取り組んでいきます。



#### TOPICS 障がい者アーティストの活動を応援

当社は、一般社団法人障がい者アート協会の活動に賛同し、障がい者アートを使用したノベルティの制作や、工事現場の仮囲いのデザインに障がい者アートを採用するなど、その普及を応援しています。この活動は障がい者アートの普及と、著作権料を支払うことで障がい者の皆さんの働きがいにもつながるものです。2020年度は、技術展示会で配布するマスクケースのデザインに当時11歳のアーティストが描いた絵を採用しました。また、千葉県幕張市に新駅を設置する工事の仮囲いには、2人のアーティストの絵を採用したデザインを2カ所に掲示しています。今後も障がいを抱えながら創作活動を続ける方たちと社会をつなぐ取り組みを応援していきます。



撮影協力: JR東日本

# 4 安全の追求

私たちは、事業活動に伴う災害ゼロをめざして、お客さまの安全、地域の安全、労働の安全を確保します。

## 2021年度KPI (重要業績評価指標)

|                  |        |                         |      |
|------------------|--------|-------------------------|------|
| 度数率              | 0.50以下 | 研修センター等での<br>鉄道従事者研修受講率 | 100% |
| 死亡・重大災害          | 0件     | 熱中症の重症者数(休業4日以上)        | 0名   |
| 重大な輸送障害および鉄道工事事故 | 0件     |                         |      |
| 第三者災害            | 0件     |                         |      |



## マテリアリティ 4-1 労働安全衛生の確保

### 安全マネジメント

#### 安全方針

当社は、「技術の錬磨から究極の安全へ」の安全理念のもと、具体的で実効性のある「労働安全衛生管理計画」を定め、全社一丸となって計画を実行しています。また、2020年度は、「墜落災害の防止」「重機・クレーン災害の防止」「第三者災害の防止」「鉄道工事事故の防止」「交通事故の防止」「埋設管・ケーブル損傷事故の防止」を重点目標として取り組みました。

#### 鉄道工事安全システム

当社は、鉄道工事におけるトップランナーであり続けるために「鉄道工事安全システム」を運用しています。これは当社の「鉄道工事安全方針」に則り、鉄道工事の安全性向上と事故防止のための施策を、確実に実施する取り組みです。具体的には、年度ごとに過去の事故の再発防止策も取り込んだ「鉄道工事安全重点施策」を定め、PDCAサイクルを回しています。

#### 安全パトロール

建設現場の安全衛生管理状況を確認、指導するパトロールを全現場で行っています。2020年度は日常的に実施するパトロールとは別に、安全週間、衛生週間、年末年始の繁忙期などに5回、本支店幹部による特別パトロールを実施しました。また同時に「誰もが安心して働ける快適な活気ある職



伊藤社長による現場パトロール

場づくり」をめざして、現場社員、協力会社幹部、職長と本支店幹部の意見交換会を開催し、現場の意見や要望をくみ上げ、改善に取り組んでいます。

#### 安全を担う人づくり

当社では、若手社員の現場実務に即した安全に対する基礎知識の習得を目的に、入社5年次の土木、建築、事務職の全ての社員を対象に安全基礎研修をスタートしました。6か月間の研修では、安全通信教育や現場パトロールへの参加、安全会議への出席、外部講習の受講、レポートの提出などを行い、安全レベルの向上に取り組めます。2021年度上期の研修には34名が参加し、基礎知識の習得に励んでいます。



#### 海外工事における安全教育の充実

当社は、海外工事における鉄建安全スタイルの構築と浸透を図るため、2021年4月に海外工事セーフティマニュアルを作成し、教育をはじめました。具体的には海外工事における安全担当のローカルスタッフに対し、日本にいる社員がWEB会議でこのマニュアルを使用して教育を行っています。今後は、現地での教育を含め、各国、地域の実状に合わせた安全チェックリストを作成し、展開していく予定で取り組んでいます。



ローカルスタッフへの安全教育

#### 安全文化の定着

当社では、安全管理に関わる好事例を共有し安全管理のレベルアップをめざして、鉄建災害防止協会と共催で「全国安全シンポジウム」を開催しています。2020年2月に開催したシンポジウムでは、トンネル工事における安全対策や熱中症防止対策などをテーマに、16名が日頃の安全活動について発表しました。全国の各支店、協力会各社はこの発表を持ち帰り、水平展開を図っています。



### 安全教育訓練



建設技術総合センター内に設置された複線軌道での安全教育



事故の情報展示館

#### 建設技術総合センターでの教育訓練

千葉県成田市にある建設技術総合センターには、建設会社としては前例のない約150mの複線軌道(実習線)や、対面式の駅のホーム、踏切、さらに工事状況再現エリア、軌道変状再現エリアなど、実物と同じ鉄道設備を設置しています。この施設では、実際の鉄道施設と同じ設備で研修・訓練を行うことができ、机上の知識だけでは得られない安全のノウハウを体感習得し、万が一の際に対応できる能力を磨くことができます。また、屋内研修設備として、当社がこれまでに

起こした事故の経験を風化させることなく、次代へ引き継ぐために「事故の情報展示館」と「川崎駅構内列車脱線事故の展示館」を設置しています。

ここでは当社グループの社員教育だけでなく、鉄道工事に携わる他の建設会社や鉄道事業者、設計コンサルタント会社の方々などを対象にさまざまな研修を行っています。設立以来、研修者数は延べ約33,300名、うち約19,400名が社外からの研修者です。

## マテリアリティ 4-2 事故・事象・災害発生時の迅速適切な対応

### 緊急時の対応

#### 鉄建24時間情報センター

鉄建24時間情報センターは、全国の事故や災害の情報を迅速かつ正確に社内へ発信し、速やかに初動体制の構築を図ることと、事故再発防止の注意喚起を目的に設置しています。同センターは365日24時間対応しており、「何かあったら迷わず一報」の方針に基づき、深夜であっても事故・事象情報の第一報が電話で報告されます。報告された情報は全社員へのメール配信と、登録されたモバイル端末への配信も行っています。2020年度の情報発信件数は687件でした。



# 5 ステークホルダーとのコミュニケーション

私たちは、経営の透明性を高め、ステークホルダーと幅広いコミュニケーションを展開し、誠実な信頼関係を築きます。

## 2021年度KPI (重要業績評価指標)

|                       |          |
|-----------------------|----------|
| 決算説明会の開催              | 1回       |
| 建設キャリアアップシステムタッチ数年間総計 | 12万タッチ以上 |
| 協力会社との意見交換会           | 54回      |
| 新規優良技能者認定者数           | 80名      |
| 社外向け広報媒体による情報発信       | 60件      |



## 5-1 ステークホルダーとの信頼関係構築

### IR説明会の開催

当社は、適時・適切な情報開示を行うとともに、株主総会や個別面談、電話取材などを通して株主・投資家の皆さまとの建設的な対話の促進を図っています。また、2021年6月には「決算説明会」をWEBにより開催し、2020年度の決算状況や「中期経営計画2018～2020」の総括、「中期経営計画2021～2023」の内容について説明しました。今後も当社の業績や取り組みについて理解を深めていただくとともに、皆さまからのご意見を踏まえ企業価値向上に努めていきます。



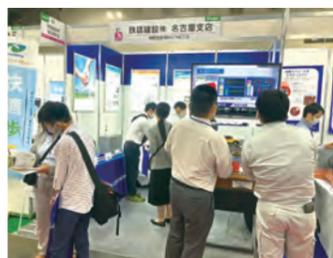
### 株主総会の開催

2021年6月29日、第80回定時株主総会を開催しました。当社は、株主総会を株主さまとの重要なコミュニケーションの場と位置づけ、事業報告や計算書類等の説明、取締役による質疑応答などを通じて株主さまとの対話の充実に努めています。また、株主さまが適切に議決権を行使できるよう、株主総会の招集通知を東京証券取引所や当社のWEBサイトで公開するとともに、海外の株主さま向けに英訳を行っています。さらに株主さま向けの議決権の電子行使の導入や機関投資家さま向けの議決権電子行使プラットフォームへの参加により、議決権行使環境の改善に取り組んでいます。

## さまざまなステークホルダーとのコミュニケーション

### 各種展示会への出展

当社は、一年を通じて各地で開催される技術展示会で、保有技術の紹介を行っています。2020年度はコロナ禍の影響により、オンライン開催に変更された展示会もありましたが、展示会WEBサイトに技術コンテンツを掲載するなど積極的に参加しています。一方、リアル開催では、発注者や設計者、同業者などさまざまな来場者に、計画中のプロジェクトが、当社保有技術の適用によって効率化することを提案しています。社会のニーズに応え、ICT技術を中心にパネルや模型を用いて技術の特長を丁寧に説明することによって、普及促進を図っています。



### プレキャスト工法の説明会

当社の開発したプレキャスト鉄道高架橋の優位性を広く鉄道事業者の方などに知っていただくために、建設技術総合センター内の施工実験棟に、プレキャスト高架橋の実物大の柱部材を設置し、同じく縦梁、横梁のプレキャスト部材の架設および接合状況を確認できる施設を構築しました。見学時には、会場で工法概要の説明後、実際に梁をクレーンで架設し、接合鉄筋の配置、型枠の設置までの一連の作業が、いかに短時間で施工可能かを確認いただけます。



## 社内外への積極的な情報発信

当社は、ステークホルダーの皆さまに事業活動や建設業への理解を深めていただくため、さまざまな広報活動を行っています。公式ブログ「てっけんPLUS+」やSNSでは、イベント、現場での出来事などタイムリーな情報を発信しています。また、2020年度からは動画の制作にも力を入れ、当社のプロジェクトを動画でわかりやすく伝えています。このほかマスメディアへのプレスリリース配信や、現場の公開取材などを通じて、積極的な情報開示を行っています。



阪和自動車道青垣内山トンネル工事での取材の様子

## 5-2 協力会社との協働強化

### 意見交換会を通じたコミュニケーション

当社の全国の基幹的な協力会社で組織された「鉄和会」には約600社が加入しており、その鉄和会を束ねる全国組織として「鉄和会連合会」があります。当社と鉄和会連合会は、結束を強めるとともに、対等の立場で協議することにより、双方の発展に寄与することを目的として、「鉄和会全国協議会」を設けて活動しています。2020年度は、鉄和会組織において、働き方改革への対応、建設キャリアアップシステムへの対応、鉄和会会員各社のレベルアップのための研修の充実、新型コロナウイルス感染症対策などについて、元請会社と協力会社が連携して課題解決に取り組みしました。



「鉄和会全国協議会」意見交換会

### 優良技能者制度・功績表彰

建設技能労働者の高齢化や新規入職者の減少、定着率の低下などにより、熟練した技能者の不足が懸念されています。そのため、国土交通省や日本建設業連合会が主導し、さまざまな施策が行われています。当社では、2014年度より「優良技能者認定制度」を開始しました。当社工事に従事する特に優秀な技能者を「優良技能者」として認定し、その後、当社の工事に一定期間以上従事して、安全、品質、工程、環境管理において卓越したリーダーシップを発揮し、円滑な現場運営に尽力したと認められた優良技能者を「功績表彰」として選出します。2020年度は全国で新たに83名を認定し、75名に功績表彰を授与しました。



2020年度の優良技能者功績表彰の様子 ※撮影のためマスクを外しています

## TOPICS 当社の設立から今日までのあゆみを映像で紹介

当社は創立75周年記念事業の一環として記念動画を制作し、関係者の皆さまにDVDを配布するとともにYouTubeで公開しています。この動画は当社の設立の経緯から現在までの歴史をひも解き、社是とする「信用と技術」をいかに培ってきたか、当社の役割や価値とは何かを社員に伝え、未来につなげることを目的に制作しました。新型コロナウイルス感染拡大の影響で途中撮影を中断しましたが、2021年2月に完成しました。



※動画はこちらからご覧いただけます。

[https://youtu.be/IBBX0gJ\\_vXg](https://youtu.be/IBBX0gJ_vXg)



# 6 人材育成と活力ある職場づくり

私たちは、創造性豊かで、革新性のある多様な人材を育成し、快適で働きがいのある「鉄建」を作り上げます。

## 2021年度KPI (重要業績評価指標)

|         |          |      |                       |      |
|---------|----------|------|-----------------------|------|
| 資格合格者数  | 技術士      | 5名以上 | 建設現場の閉所日数(4週8閉所)      | 100% |
|         | 一級建築士    | 6名以上 | 男性育児休業取得率             | 50%  |
|         | 一級建設業経理士 | 4名以上 | 健康経営優良法人の継続取得/えるぼしの取得 |      |
| 女性管理職者数 |          | 19名  | 社員への業務用スマートデバイス配付     | 100% |



## 6-1 人材育成と担い手確保

### ダイバーシティ&インクルージョンの推進

#### 多様な人材の活躍

当社では若い世代を中心に現場で活躍する女性技術者が増えています。女性をはじめ、誰もが働きやすく、そして活躍できる職場環境を実現するために、当社独自の現場環境整備マニュアルを作成しました。マニュアルではトイレ、洗面所、更衣室、休憩所、シャワールームなどのハード面を整備する方法についてまとめています。あわせて、マニュアル



を元にしたチェックリストを掲載し、現場パトロール時において設備の整備状況、利用状況の点検などに活用されています。設備環境の整備に積極的に取り組み、工夫している現場の事例は、社内イントラネットやWEB社内報「TEKKENダイバーシティニュース」で紹介し、全国の現場へ水平展開しています。

また、女性を対象に定期的な職種別交流会を開催し、女性ならではの悩みや出産・育児などのライフイベントと仕事の両立について、先輩の体験談を聞いたり、意見交換会を行う機会を設けています。外国籍社員も増えており、2021年4月現在で24名が在籍しています。彼らが多様な価値観を生かし能力を発揮できるよう同じ部署で働く社員向けにパンフレットを作成するなど、相互理解のための環境づくりを行っています。

### 社員教育

#### 階層別研修や資格取得支援の充実

当社では将来を担う人材育成のために、入社年次に応じてきめ細かな階層別研修を実施しています。新入社員研修、新入社員フォロー研修、2年目、3年目、4年目、5年目(土木・機電・建築・建築設備職のみ)、7年目研修と入社以降充実した研修を行い、全ての社員が確実にスキルを身につけられるようにしています。これ以降も、新任主席研修、新任管理職研修や評価者研修などキャリアパスに応じタイムリーな研修を実施し、社員のマネジメント能力の向上に取り組んでいます。

また、社員の資格取得に向けた支援にはさらに力を入れています。技術士や一級建築士など難関資格の受験者には、外部の講師を招いての講習会や、論文・製図の添削、模試の実施と解説など、資格合格者の増加をめざし、支援を行っています。



## 6-2 働きやすい労働環境の整備

### ワークライフバランスと働き方改革の推進

#### 両立支援制度の充実と風土づくり

当社では、社員のワークライフバランス実現のために、育児や介護などさまざまな事情を抱える社員も安心して働き続けることができる環境づくりを進めています。近年では男性社員の育児休業取得に対する意識も向上しており、取得率も年々上昇しています。さらに、2020年度には育児や介護のための帰省旅費支給制度を導入するなど、制度の拡充も行っています。制度の整備を行うだけでなく、管理職向けのeラーニング「介護を抱える部下のマネジメント講座」を実施し社員の両立支援に関する周知啓発を行うなど、制度が利用しやすい風土づくりの醸成に取り組んでいます。

#### 育児休業を取得して

2020年4月、第3子出生のために16日間の育児休業を取得しました。コロナ禍で里帰り出産が難しかったことや、幼稚園や小学校の休園・休校もあり、上司に休業の相談をしたところ快く助けていただきました。部署メンバーの協力も得ることができ、充実した休業期間を過ごせました。休業中は家事や子どもの世話に専念し、産後で体調が変わりやすい時期の妻に安心してもらうことができたため、育児休業のありがたさを実感しました。コロナ禍で大変な時期でしたが、家族みんなで赤ちゃんを迎えることができたことは、かけがえのない思い出になりました。



男性育児休業取得者  
土木本部 トンネル技術部  
舟橋 孝仁

#### 鉄建建設グループの両立支援制度

|      | 産前6週間  | 出産 | 産後8週間         | 1歳                       | 2歳                  | 3歳 | 小学校入学 | 小学3年終 |
|------|--|----|---------------|--------------------------|---------------------|----|-------|-------|
| 育児関係 | 産前産後休暇   |    | 給与100%支給      |                          |                     |    |       |       |
|      | 配偶者出産休暇  |    | 2日間取得可能 ※男性のみ |                          |                     |    |       |       |
|      |  |    | 育児休業          | 理由に関わらず2歳まで ※開始後1か月は給与支給 |                     |    |       |       |
|      |  |    | 所定外労働時間の制限    | 時間外労働の制限 / 深夜業の制限        |                     |    |       |       |
| 介護関係 |  |    | 勤務時間の変更       | 子の看護休暇                   | 子の人数に限らず10日間/年 取得可能 |    |       |       |
|      | 介護休業：要介護状態にある家族1人に対して3回まで、通算186日まで取得可(法では通算93日まで)<br>介護休暇：要介護状態にある家族を介護するために10日間/年取得可(法では対象家族が1人の場合は5日間、2人以上は10日間) |    |               |                          |                     |    |       |       |

### 各種認定取得

#### えるぼし

2021年5月、女性活躍推進法に基づき、女性の活躍推進に関する取り組みの実施状況が優良な企業が認定される「えるぼし 認定段階2」を取得しました。



#### 健康経営優良法人2021

2021年3月、昨年に引き続き当社の健康経営の取り組みが優良と認められ、「健康経営優良法人2021(大規模法人部門)」に認定されました。



#### スポーツエールカンパニー2021

2021年1月、社内活動している約20のスポーツクラブに対する会社の取り組みが認められ、「スポーツエールカンパニー2021」に認定されました。



### TOPICS シニア層の活躍

TKパートナーズ(株)は、65歳を超えるシニア世代が主体の会社です。その中で、ダイバーシティ推進の観点から個々人のベストな働き方を尊重した柔軟な勤務形態を採用しており、モチベーションが永く持続する企業をめざしています。

週3日勤務や週4日勤務の社員が多く、勤務以外の日は「登山」や「ゴルフ」、「家庭菜園」等の趣味のほか、「各種社内クラブ活動」を満喫し、リフレッシュすることで仕事にも集中できています。ON・OFFを上手に切り替え、現場の若い人たちに技術を伝承し、彼らが成長する姿を会社全体で見守りながら、職場の活力を生み出しています。



# 7 公正で健全な企業活動

私たちは、基本的人権を尊重するとともに、法令・社会規範・社内規程を遵守し、公正で健全な企業活動を通じて、社会から信頼される存在であり続けます。

## 2021年度KPI(重要業績評価指標)

|                   |      |
|-------------------|------|
| 重大な法令違反件数         | 0件   |
| コンプライアンスに関する研修受講率 | 100% |
| 社員のBCP訓練参加率       | 100% |
| 重大な情報セキュリティ事故件数   | 0件   |
| 社員の情報セキュリティ教育受講率  | 100% |



## コーポレート・ガバナンス体制

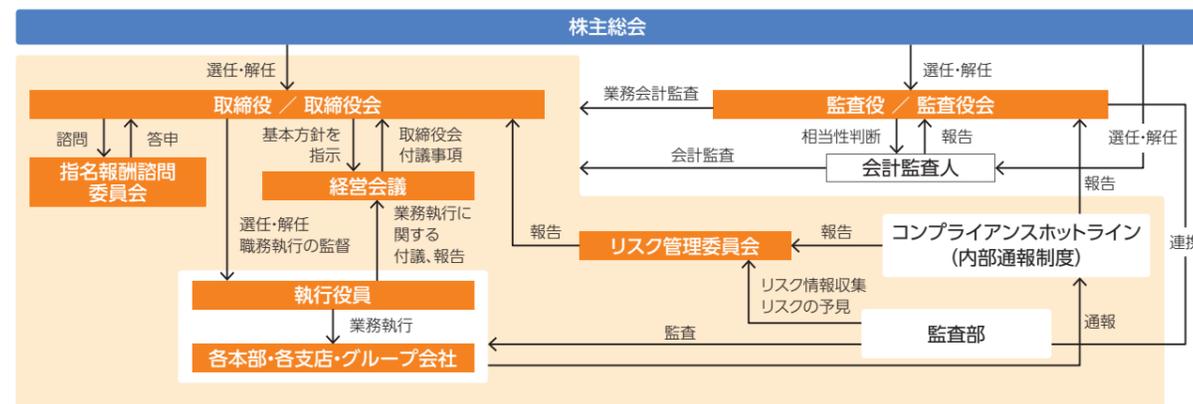
### 基本的な考え方と体制

当社は、株主さま・お客さま・取引先など関係ある全てのステークホルダーからの信頼をより高めるため、また的確かつ迅速な意思決定により経営の基本方針を実現していくために、効率的で透明性の高い経営体制を確立することをコーポレート・ガバナンスの基本としています。

### 経営の監督機能(社外取締役、監査役会)

経営の監督機能の実効性を確保し、また専門的な知識や豊富な経験を中長期的な企業価値向上に活かすため、4名の社外取締役を置いています。また、監査役会を設置し、社外監査役2名を含む3名の監査役は、取締役会や業務執行部門から独立した機関として、取締役の職務執行とそれらが法令、定款を遵守して行われているかを監査するとともに、株主総会に提出される計算書類の適正性を確保するため、会計監査を実施しています。

### ガバナンス体制図



### 監査役と社外取締役の意見交換会

当社監査役会は、コーポレートガバナンス・コードに従い、社外取締役がその独立性に影響を受けることなく情報収集ができるよう社外取締役と連携しています。

2017年2月から「社外取締役と監査役との意見交換会」を開催しています。その内容は、年度の監査役監査の計画と監査結果を中心としたもので、毎回活発な意見交換を行っています。

## 7-1 コンプライアンスの推進

### 方針と推進体制

当社は、役員・社員一人ひとりの高い倫理観に基づく誠実な行動により、法令・社会規範・会社諸規程に準拠した事業活動を行い、社会から信頼される存在として発展し続けることをめざしています。コンプライアンスの取り組みに関

する重要事項は、取締役会で決定し、コンプライアンスに関する事前予防措置・監視・見直し、およびその他重要な事項の通知・指示や、違反があった場合の原因の究明・再発防止策は、リスク管理委員会で協議・決定しています。

### 内部通報制度

当社は、法令や企業倫理に反する行為についての通報・相談制度として、鉄建建設グループと取引先の役員・社員を対象とする「内部通報制度」を整備し、コンプライアンス経営の強化を図っています。これは、企業内に潜む不正行為などの情報を早期に吸い上げ、自ら率先して是正対応することで、問題の拡大や顕在化の防止と損失の最小化を図り、社会

や社員からの信用を確保することを目的としています。

内部通報の窓口となる「コンプライアンスホットライン」は、社内と社外(外部コンサルティング機関)に設置され、寄せられた情報は公益通報者保護法に基づき厳重に管理され、通報を理由とした不利益な取り扱いも禁止しています。また、匿名による通報も受け付けており、問題の早期収拾と安心して通報ができる環境の整備に努めています。

## 7-2 リスクマネジメントの強化

### リスク管理体制

当社は、想定される危機の防止と、危機発生時に迅速かつ適切に対応するため、「リスク管理基本規程」を定め、リスクマネジメントを実施しています。具体的には、鉄建建設グループ全体のリスク管理統括責任者(社長)が、リスク管理推進に係る業務、および危機発生時の対応を統括し、リスク管理推進責任者(各本部長・室長・支店長)がリスクの顕在化防止と危機発生時における損失の最小化に努めています。また、社長を委員長とするリスク管理委員会を設置し、リスク管理の具体的方針や施策の策定、教育研修計画などについて審議しています。さらに、危機発生時には、リスク管理委員会で総括的な審議を行うとともに、危機の特性に応じて社長が対策本部を設置し、迅速かつ適切な対応をとれる体制を構築しています。

### 新型コロナウイルスへの対応

新型コロナウイルス感染症が世界規模で広まり、社会・経済に多大な影響を及ぼしています。当社においても、「withコロナ」「afterコロナ」を見据え、感染症対策を実施しつつ、事業を継続していくことが求められています。当社では、「社員の生命を守る」「感染を拡大させない」を最重点取り組み事項として、「事業を継続する」ことを目的に、従来の「鉄建事業継続計画(新型インフルエンザ対策編)」を見直し、「withコロナ」「afterコロナ」時代に、そして、今後発生しうる新たな感染症に対し、全社員が混乱することなく対応するための指針として、「鉄建事業継続計画(感染症対策編)」を策定しました。

### 情報セキュリティ体制の強化

当社は、2020年9月にサイバー攻撃により情報システムに大きな被害を受け、障害が長期にわたり継続したことにより、お客さまや関係者の皆さまに大変なご迷惑とご心配をおかけしました。この反省から、情報セキュリティを確保するためのさまざまな対策を講じました。

外部の専門会社の協力を得ながらセキュリティシステムを再構築するとともに、情報セキュリティの脅威に対し、24時間365日監視する体制を整えることによりセキュリティレベルを向上させました。また、システム障害が発生した際の復旧に関しても、データのバックアップ方法を見直すなど、早期に復旧できる体制を構築しました。セキュリティシステムについては、今後も脆弱性診断などにより継続的に見直しを実施します。

さらに、情報セキュリティについての社員への教育、研修、訓練を継続的に実施することにより、組織としてのセキュリティレベルの向上に努めるとともに、テレワークによる会社外からのアクセス制限や個人端末利用時のセキュリティ対策など、在宅や会社外での業務を安全・安心に行うための施策を実施しています。今後もポリシー(ルール)、システム(技術)、人(教育)について継続的に見直しを行い、セキュリティレベルのさらなる向上に取り組んでいきます。

### 事業継続計画(BCP)への取り組み

当社は、地震をはじめ、台風や津波等の自然災害に備え、「鉄建事業継続計画(BCP:Business Continuity Plan)」を策定し、国土交通省関東地方整備局より「災害時の基礎的事業継続力」の認定を取得しています。災害発生時には、「会社機能の速やかな回復」「復旧支援体制の早期構築」「社員、家族等の安全確保」により自社の事業継続を図るとともに、被災地支援に不可欠な鉄道や道路の応急復旧など、総合建設会社としての社会的責任を果たすことをめざしています。

2020年度の防災訓練では、災害発生直後に本社・支店・現場間の情報共有の迅速化と的確な判断を行うための正確な情報の集約・整理体制を強化するため、本社ビルが使用できないことを想定し、バックアップオフィスとなる関越支店に対策本部を設置しました。



福島県沖地震発生時には災害対策本部を設置

## 取締役・監査役



## 取締役会長 林 康雄

2013年6月 当社代表取締役  
執行役員副社長  
2014年6月 当社代表取締役社長  
執行役員社長  
2018年6月 当社代表取締役会長  
2021年6月 当社取締役会長



## 代表取締役社長 伊藤 泰司

2013年4月 当社取締役専務執行役員  
鉄道統括室長 兼  
土木本部担当 兼 建築本部担当  
2015年6月 当社取締役執行役員副社長  
2016年6月 当社代表取締役執行役員副社長  
2018年6月 当社代表取締役社長  
執行役員社長



## 代表取締役 高橋 昭宏

2017年4月 当社常務執行役員  
東京鉄道支店副支店長  
2018年4月 当社常務執行役員土木本部長  
2018年6月 当社取締役常務執行役員  
土木本部長  
2019年6月 当社代表取締役執行役員副社長  
2021年4月 当社代表取締役執行役員副社長  
兼 DX推進室長



## 取締役 藤森 伸一

2013年6月 当社社外取締役  
2017年6月 当社専務執行役員  
鉄道統括室担当 兼  
土木本部担当 兼 建築本部担当  
2018年6月 当社取締役執行役員副社長  
2021年9月 当社取締役執行役員副社長  
兼 サステナビリティ推進室長



## 取締役 橋本 謙

2015年4月 当社執行役員  
管理本部副部長 兼  
経営戦略室広報部長  
2019年4月 当社常務執行役員管理本部長  
2019年6月 当社取締役常務執行役員  
管理本部長  
2021年4月 当社取締役常務執行役員  
管理本部長 兼 DX推進室副室長



## 取締役 瀬下 耕司

2016年4月 当社建築本部建築部長  
2017年4月 当社執行役員  
建築本部副部長(工事担当)  
兼 建築部長  
2019年4月 当社常務執行役員建築本部長  
2019年6月 当社取締役常務執行役員  
建築本部長



## 取締役 谷口 和善

2012年10月 当社大阪支店土木営業部長  
2014年4月 当社土木本部副部長 兼  
土木営業部長  
2016年4月 当社執行役員東北支店長  
2019年6月 当社取締役常務執行役員  
土木本部長



## 取締役 東海林 直人

2017年4月 当社土木本部土木企画部長  
2019年4月 当社執行役員大阪支店長  
2021年4月 当社常務執行役員  
経営企画本部長  
2021年6月 当社取締役常務執行役員  
経営企画本部長  
2021年9月 当社取締役常務執行役員  
経営企画本部長 兼  
サステナビリティ推進室副室長

常勤監査役  
橋本 浩一

2014年6月 当社管理本部総務人事部長  
2017年4月 当社管理本部総務部長  
2018年4月 当社執行役員  
管理本部副部長 兼 総務部長  
2021年6月 当社常勤監査役

常勤監査役(社外監査役)  
小佐野 俊也

1983年4月 第百生命保険相互会社入社  
2003年6月 東鉄工業株式会社入社  
2012年12月 同社内部統制本部法務部長  
2016年2月 同社管理本部法務部長  
2021年6月 当社常勤監査役

監査役(社外監査役)  
青木 二郎

1972年4月 弁護士登録  
1982年4月 青木二郎法律事務所  
2004年6月 当社監査役  
2012年7月 弁護士法人  
内幸町総合法律事務所(現任)

## 社外取締役メッセージ



## 社外取締役 池田 克彦

2010年1月 警視總監  
2016年6月 当社取締役  
2017年6月 公益財団法人  
日本道路交通情報センター  
理事長(現任)  
株式会社テレビ朝日ホールディングス  
取締役(監査等委員)(現任)  
株式会社テレビ朝日監査役(現任)



## 社外取締役 大内 雅博

1993年4月 東京電力株式会社入社  
1997年10月 東京大学助手  
2001年10月 高知工科大学助教授  
2013年8月 同大学教授(現任)  
2016年6月 当社取締役

明治時代の話である。当時、第一高等学校(現・東大前期課程)の英語教師であった夏目漱石に、一人の学生が次のような質問をしたそうだ。「possibility(可能性)とprobability(蓋然性)の違いを教えてください」。漱石は少し考え、次のように答えたといわれる。「私はこの教壇の上で逆立ちをすることはできる。これがpossibilityだ。しかし、現実にはそんなバカげたことはしない。これがprobabilityだ。実際、世の中の多くのことはprobabilityに基づき動いており、会社の業務運営もそうだろうと思う。しかし、それで万全か。かつて、巨人軍の長嶋は、敬遠された折り、スリーボールの後の4球目にストライクが来たのを見逃さずホームランした。この時、長嶋は「ひょっとしたら、そういうことがあるかも」と思っていた」と述べている。社内の常識にとらわれず、この「ひょっとしたら」を考えるのが社外取締役の任務ではないかと愚考している。

先進国の中では断トツに高い人口密度の日本の鉄道には、世界一高い安全性と定時性が求められます。鉄建建設は、施設建設と改良を通じて戦後日本の鉄道を支え続けてきました。近年は特に、大都市における狭隘なスペースや、終電から初電まで数時間といった制約下での鉄道改良工事にその本領を発揮しています。しかし、残念ながら、鉄道の利便性を当たり前のように享受し続けている利用者には、鉄建建設の凄さが伝わっていません。これは、凄い仕事を当たり前のようにこなしてきたプロフェッショナルの集団である社内にも言えます。

鉄建建設の強みを社会にもっと活かすため、会社と社会をつなぐのが私の使命です。



## 社外取締役 小山 宏

1989年4月 東日本旅客鉄道株式会社入社  
2016年6月 同総合企画本部投資計画部  
担当部長  
2020年6月 同執行役員  
鉄道事業本部信濃川発電所  
業務改善推進部長  
建設工事部長(現任)  
2020年6月 当社取締役



## 社外取締役 富田 美栄子

1980年4月 弁護士登録  
2017年4月 西綜合法律事務所代表(現任)  
2019年6月 株式会社日清製粉グループ本社  
社外取締役(監査等委員)(現任)  
2021年6月 ファナック株式会社  
社外取締役(監査等委員)(現任)  
東京電力パワーグリッド株式会社  
社外監査役(現任)  
当社取締役

新型コロナウイルス感染症の世界的流行は、私たちの社会生活に多くの変化を与えるとともに、将来の人口減少や高齢化、あるいはデジタル技術の進展など、従来予測されていた社会構造の変化などに対応するための変革についても、そのスピードアップが求められています。鉄建建設では、激動する経営環境に対応すべく、5月には、新たな中期経営計画「DXを原動力とした変革への挑戦」を発表しました。デジタル化やICT技術を活用した業務変革、働き方改革を進めるとともに、時代に求められているESG経営を実践し、安全で良質な社会基盤の整備を通して、社会の発展の一翼を担い、会社の持続的な成長に貢献してまいります。

会社経営におけるダイバーシティの要請により、ご縁を得て社外取締役に就任いたしました。長年弁護士として主に企業法務を担当し、経営判断の場における法律意見の提出、有事の際の社内外における対応、独禁法違反ほかの不祥事処理、労務・人事対応等会社経営に係るさまざまな場面に、法的視点をもって積極的に関わってまいりました。建設業界は、まさに今、ダイバーシティを積極的に推進し、多様性による相乗効果をめざし、その途についていると理解しております。私も女性法律家としてこれまでの経験を生かし、法的視点を意識しつつ、コンプライアンスを重視して経営判断に関わることにより、当社のさらなる発展に寄与してまいります。